

1263号 1月5日

## 【スマホ】欧州域内スマートフォンブランドの台頭、中国国内ブランドの脅威に

2014-12-29 賽迪網

欧州域内のスマートフォンブランド Wiko、Fly、Prestigio 等が欧州域内のスマートフォン市場でのシェアを著しく伸ばしており、中国国内のスマートフォンブランドの脅威となっている。

華為、聯想、TCL 等の中国国内ブランドはこれまで欧州市場の需要に合わせて、販売価格が 50-200 ユーロ (61-244 米ドル) のエントリークラスのスマートフォンを中心に同市場に投入、一定のシェアを獲得することに成功してきた。

しかし、欧州域内のスマートフォンブランドがこここのところ域内での事業強化に力を入れており、中国国内ブランド同様に中国国内のサプライチェーンのグレードアップにも注力しており、Wiko は婦連巢のスマートフォン市場で 15% のシェアを獲得、アップル、LG 電子、ソニーを抜いて三星電子に次ぐシェアを保有するまでになっている。

Wiko は、同社の大株主である深圳天龍移動との提携を通じて、深圳でスマートフォンを生産する計画。また、小売販売ルートを通じて販売するほか、アマゾンやカルフルー (Carrefour) と提携関係を無杉、オンライン販売も行っている。

一方、Fly はこれまで中国国内のスマートフォンメーカーである寧波波導と提携し、エントリークラスのスマートフォンを生産、ロシア第 2 位のスマートフォンブランドに躍進、ロシア市場でのシェアは 10% に達している。ウクライナ市場でのシェアは三星、聯想に次ぐ 3 位となっている。

キプロスの Prestigio も事業の重点をエントリークラス及びミドルレンジのスマートフォンに置いており、EMEA (欧州、中東、アフリカ) のいくつかの国で一定のシェアを獲得している。スロバキアのスマートフォン市場でシェア第 3 位、市場シェアは 10% を超えているほか、ベラルーシのスマートフォン市場でのシェアは第 4 位、市場シェアは 10% に達している。

## 【液晶パネル】京東方、220 億元で成都に第 6 世代 LTPS 生産ライン建設

2014-12-29 中華液晶網

世界 5 位、中国最大の液晶パネルメーカーである京東方 (BOE) は 26 日、中国四川省成都市に第 6 世代 LTPS/AMOLED (低温ポリシリコン/有機 EL) パネル生産ラインを建設、総投資額は 220 億元、主にハイエンドの携帯電話ディスプレイ及び新興モバイルディスプレイ等の製品を生産することを明らかにした。

発表内容によれば、同社子会社である成都京東方が事業の投資、建設、運営の主体となり、LTPS/AMOLED 技術を採用したカラーフィルタ、OLED 蒸着、実装、集積、モジュール等の全生産工程を含む生産ラインを建設。ガラス基板サイズは 1850mm×1500mm、年産能力はガラス基板換算で 4 万 5 千枚、建設工期は 2 年としている。

世界規模で拡大する携帯電話での大画面化、高解像度化、スマート化にけん引されて、

2017年までLTPS/AMOLED製品の需要が急拡大すると見られており、今が生産能力拡充、市場シェア拡大の絶好のタイミングとされている。

## 【液晶パネル】重慶、パネル産業振興に注力 数年で生産高1千億元規模

2014-12-31 中華液晶網

世界最大のEMS企業である富士康（Foxconn）は29日、重慶基地ディスプレイモジュール事業を竣工、稼働させたことを発表した。発表内容によると、2015年にはディスプレイモジュールの年産能力は600万枚、年間生産高は4.5億米ドルに達し、2016年以降にはディスプレイモジュール年産能力は1000万枚、年間生産額は7.5億米ドルに達するとしている。重慶市政府によると、富士康の重慶市でのノートPC年産能力は既に2000万台に達しており、今後年産能力が4000万台、6000万台に拡大される見通しだという。また、中国国内の家電メーカーである恵科集団は、重慶市巴南区に8.5世代液晶パネル生産ラインを建設することで、重慶市政府の経済情報委員会、巴南区政府と事業投資契約に調印したことを明らかにした。恵科集団は120億元を投じて巴南経済園区に世界先端水準の液晶パネル8.5世代生産ラインを建設、2015年6月に着工、フル稼働後の年間生産高は約110億元を見込んでいる。重慶市政府は、同生産ラインが完成すれば、重慶市に年産生産高200-300億元規模の薄型ディスプレイ産業集積が形成されるとしている。重慶市には既に京東方の8.5代液晶パネル生産ラインの建設が始まっており、投資額は330億元、来年3-4月に稼働すると見られている。同生産ラインは中国国内で単体としては投資額が最大、生産能力が最大の液晶パネル事業である。

以上3つの大型事業が重慶に建設されることが決まったことから、2014年は重慶市政府関係者にとっては電子産業発展のための液晶ディスプレイ元年となったとしている。重慶市のこれまでの試算によると、2020年には重慶市の液晶ディスプレイ産業の年間生産高は1000億元に達し、中国内陸部最大の薄型ディスプレイ産業基地になる。

重慶市でつくられる1台のパソコンにおいて、65%の付加価値は現地で生み出されているが、依然一部の高付加価値の核心部品は輸入に依存しており、その中には液晶パネルも含まれている。1枚の液晶パネルのコストはパソコンのコスト全体の7-8%を占めるが、半導体や液晶パネルのような高付加価値の部品を中国は依然海外からの輸入に依存している。

中国国内の液晶パネルの年間輸入額は1800億米ドルに上っており、その額は依然拡大し続けている。中国国内で1年間に消費される液晶パネルは8000万平方メートルに上るが、中国国内で生産される液晶パネルはわずか2000万平方メートルに過ぎず、中国国内の液晶パネル産業の発展が待たれる状況にある。

尚、富士康の世界のディスプレイ製品及びそのODMの市場予測によると、2015年の世界のディスプレイ需要は1.35億台、そのうちDell、HP、Lenovo、Acer等のティアワン（Tier 1）企業の需要が全体の50%前後、6000-7000万台を占めると見られている。

## 【半導体】中国国内半導体需要の5割を中国国内メーカー供給目指す

国際電子商情 2014年12月30日

市場調査機関の予測によると、2020年まで中国国内の半導体消費量の85%は海外から供給、中国国内で製造されるのはわずか15%にとどまる状況が続くと見られている。また、海外からの供給は依然として米国半導体メーカー、韓国の三星電子に依存する状況が続くと見られている。中国政府はこうした状況が続くことを打破すべく、中国国内メーカーによる半導体供給に対する挺入れを本格化させており、2020年には中国国内メーカーが中国国内の半導体需要の5割を供給することを目指すことを明らかにしている。

この目標を達成するため、中国政府は中国国内に複数の年間売上高規模100億米ドルを超える半導体メーカーを育成することで、中国国内全体として年間1500億米ドルの半導体チップ販売目標を達成したいとしている。しかし、中国国内には売上高が10億米ドルを超える半導体メーカーは、今のところ、海思(HiSilicon Technologies)と展訊(Spreadtrum Communications)の2社しかない状況にある。

中国政府は以下の2段階で半導体の供給量を拡充する計画である。まず2016年から2020年までに1000億米ドルを投じて中国国内の半導体産業システムを確立、中国国内のファブレスチップメーカーのIP及び製品設計の競争力を強化すると同時にエンジニアの育成を行い、大卒新人のエンジニアを確保する。投資に参加するのは、中国政府系の投資機関である紫光集団(Tsinghua Unigroup)、上海浦東科技投資有限公司(Shanghai Pudong Science and Technology Investment)としている。次に、半導体ウエハ工場を建設することで、2020年には月産能力を100万枚まで拡大するとしている。月産100万枚の半導体ウエハの生産能力には、西安三星、無錫SKハイニックス、大連インテル、成都テキサスインスツルメンツ(TI)等の中国国内で半導体チップを生産する外資企業は含まれないとしている。

2015年の世界市場における中国国内ブランドスマートフォン出荷量は合計6.43億台、一方、中国国内ブランド以外のスマートフォン出荷量は合計5.94億台で、中国国内ブランドの出荷量が中国国内ブランド以外の出荷量を上回ると見られている。これは主に中国国内市場の拡大と競争力をつけた中国国内ブランドの販売量がインド、南米等の中国以外の市場で出荷量を拡大しているため。

中国国内ブランドメーカーは、自社で設計と販売を行うのみで、製造は鴻海集団(Hon Hai Foxconn)等のEMSメーカーに委託しているが、次なる段階として中国国内メーカーがスマートフォン用チップを製造することが目標となっている。現在、ディスプレイやバッテリーの大半を中国国内メーカーが生産しているが、中国国内チップメーカーは既に4Gデコーダーチップ及びプロセッサを生産する能力を持つようになっている。

スマートフォン市場の争奪戦は、アップル、三星、中国国内ブランドの三つ巴状態にあり、中国国内の半導体メーカーの発展には好都合と見られている。

## 【半導体】小米/聯芯提携、TDでシナジ-期待 世界市場では予断許さず

2015-1-4 華強電子網

中国国内の大手通信機器メーカーである大唐電信(Datang Telecom)は、100%子会社である聯芯科技有限公司が北京松果電子有限公司とSDR1860技術移転契約を締結、聯芯科

技が開発した SDR1860 技術を 1.03 億元で北京松果電子有限公司 (Songguo Electronics) に移転することを明らかにした。同時に両社が戦略的パートナーシップを調印、両社が協力して 4G マルチモード SOC 系列化チップ製品設計と開発することも明らかにした。北京松果電子は、中国国内最大のスマートフォンメーカーとなった小米科技 (Xiaomi) が設立したチップメーカーである。

小米科技はわずか数年でスマートフォン、タブレット PC、スマートルータ、セットトップボックス、スマートテレビ等の少なからずの端末製品を開発することに成功しており、その開発力には学ぶところが大きい。

しかし、今回の小米科技と聯芯科技の提携については、聯芯科技の特許技術があるため、小米科技の海外市場進出には有利といえるが、世界のスマートフォン用チップメーカーの競争から見て、クアルコム (Qualcomm)、聯発 (Mediatek)、展訊 (Spreadtrum) 等はブランドの知名度、核心技術の集積、市場シェアは聯芯科技をはるかに凌いでいるほか、TD-SCDMA、WCDMA、CDMA2000 全てをカバーしているという優位性もある。一方、聯芯科技の主要な核心技術は TD-SCDMA 領域に集中し過ぎている。

## 【磁性材料】江粉磁材、15.5 億元投じて LCM の帝晶光電を完全買収

2014-12-30 中華液晶網

中国国内最大のフェライト磁性材料メーカーである江粉磁材 (JPMF) は 29 日、経営再建計画の一環として、株式発行及び現金支払いにより 15.5 億元を投じて液晶モジュール、液晶ディスプレイメーカーである帝晶光電を完全買収、薄型ディスプレイ事業に参入することを明らかにした。

帝晶光電の主要製品は、主に携帯電話、タブレット PC、プレーヤ等に使用される液晶ディスプレイモジュール (LCM)、静電容量式タッチパネルとされている。主要顧客は、華貝電子、聯想、天龍移動、龍旗電子、康佳通信、宇龍通信、鼎訊電子等の中国国内のモバイル通信端末メーカーとされている。

2014 年 9 月 30 日現在の帝晶光電の総資産は 12.88 億元、純資産は 4.66 億元、2012 年度、2013 年度、2014 年度 1-9 月の売上高はそれぞれ 10.09 億元、17.11 億元、15.43 億元、純利益はそれぞれ 4046 万元、6925 万元、7666 万元とされている。

1264 号 1 月 7 日

## 【液晶パネル】麦捷科技、8.6 億元で液晶モジュールの星源電子を買収

2015-1-5 中華液晶網

中国国内の受動部品メーカーである麦捷科技 (Microgate) は 1 月 4 日、株式発行及び現金出資を通して液晶モジュールメーカーである星源電子 (Starry Electronic) の 100% の株式を取得することを明らかにした。麦捷科技は、今回の星源電子の買収を通じてインダクター製品の液晶ディスプレイ産業への応用領域を開拓できるとしている。

星源電子の買収価格は8.6億元、そのうち2.68億元は現金、5.92億元は株式で支払うという。また、私募方式で1.97億元の資金を調達することも明らかにしている。

星源電子は液晶ディスプレイモジュール製品の開発、製造、販売を行う一貫サービス企業で、主な製品は液晶ディスプレイモジュール、バックライト等で、携帯電話、タブレットPC、自動車、計器メーカー向けに製品を供給している。昨年9月30日現在の星源電子の総資産は7.86億元、純資産は1.80億元、2012年度、2013年度、2014年1-9月の売上高はそれぞれ7.50億元、13.33億元、8.92億元、純利益はそれぞれ1013.45万元、6422.23万元、5105.29万元。

麦捷科技は、今回の買収を通じて、インダクター製品を星源電子の液晶ディスプレイモジュール中に使用することができ、抱き合わせ販売を実現できるとしている。麦捷科技のインダクター製品は既に星源電子の認証検査を終えており、今後は星源電子の新製品開発段階から麦捷科技のインダクター使用を前提にした設計を行うことになるという。市場アナリストは、麦捷科技は中国国内有数のインダクターメーカーで、中国国内のスマートフォン及び液晶テレビの生産量が大規模化する中、潜在市場は巨大と指摘する。2010年の世界のチップ型インダクターの需要は1505億個、金額は68.49億元に達したが、2014年に同需要は2225億個、金額は107.15億元まで拡大、過去5年間のチップ型インダクター需要量は年平均10.27%で成長している。

## 【液晶パネル】華星光電、8.5世代液晶パネル生産量が世界最大規模に

2015-1-6 中華液晶網

世界第3位の液晶テレビメーカーであるTCL集団の昨年の売上高が1000億元を突破、世界の売上高1000億元を超える企業倶楽部の仲間入りを果たした。そのTCL集団の主な収益源となっているのが液晶パネル製造子会社である華星光電（China Star）で、8.5世代液晶パネルの生産量が世界最大規模に達している。

2014年1-9月のTCL集団傘下の液晶テレビメーカーであるTCL多媒体電子の液晶テレビ世界市場シェアは世界4位、TCL集団傘下の液晶パネルメーカーである華星光電の液晶テレビ用パネルの世界市場シェアは世界5位にランクされている。また、TCL集団傘下の携帯電話メーカーであるTCL通信科技の世界市場シェアは世界5位、輸出量は中国国内携帯電話メーカーでは首位にランクされている。

垂直統合の産業バリューチェーンが、TCLが液晶テレビ産業で優位性を勝ち取る上で重要なキーファクターとなっている。華星光電の深圳第1工場は2012年9月にフル稼働することで、TCLは中国国内で唯一液晶パネルからバックライトモジュール、完成品に至る産業バリューチェーンの垂直統合を実現している企業となっている。垂直統合を実現することで、TCLは競争力を高めることに成功すると同時に、産業の周期的変動リスクから自らを防御する能力を高めることにも成功している。華星光電は既に世界第5位の液晶テレビパネルメーカーとなっているが、8.5世代液晶パネルの生産量が世界最大であることが高収益を生み出す源泉となっている。

TCLは昨年、武漢に第6世代の低温ポリシリコン-有機EL中小型パネル生産ラインの建設を開始、スマートフォン産業においても垂直統合を構築しようとしている。TCL集団

董事長の李東生氏は、TCL は既に次世代ディスプレイ領域に 660 億元を投じる計画で、次世代ディスプレイ領域においても優位性を発揮する準備は出来ていることを強調している。

## 【タッチパネル】鴻海、傘下のタッチパネルメーカー業成を今年上半期に上場

2015-1-5 中華液晶網

世界最大の EMS 企業である鴻海集団 (Honhai Foxconn) は、傘下のタッチパネルメーカーである業成科技 (GIS) の上場審査が昨年 12 月 31 日に終了、今年上半期に台湾株式市場への上場を実現できる見通しを明らかにした。

タッチパネル産業は欧菲光 (O-film) 等の中国国内メーカーの台頭により、収益が急速に悪化しているが、業成科技は親会社である鴻海集団の支援もあって受注が安定しており、鴻海集団傘下企業としては 2015 年初の上場企業となる。

業成科技が台湾株式市場で上場することが明らかになり、競合する宸鴻光電 (TPK) の株価は 5% 以上下落している。

業成科技の資本金は 28.6 億 NTD、宸鴻光電の 33.11 億 NTD を下回るものの、業成科技董事長の庄宏仁氏は、業成科技の主要事業は各種タッチパネルモジュールであり、2014 年 1-9 月の売上高のうち、タブレット PC 用タッチモジュールの売上高が 75% 以上、携帯電話用タッチモジュールの売上高が 22% を占めていることを明らかにしている。

## 【液晶 TV】仁宝、LG から液晶 TV 受注 液晶 TV 年間出荷量 500 万台

2015-1-5 中華液晶網

ノートパソコン ODM 大手の仁宝 (Compal) は、液晶テレビの ODM 事業で韓国の LG 電子から約 200 万台の受注を獲得したほか、日本の東芝 (TOSHIBA) の北米ブランドも受注したことが伝えられている。

このことについて、仁宝総経理の陳瑞聡氏は、今年通年の液晶テレビ出荷量は想定外のことがなければ 500 万台に達する見通しを明らかにしている。

液晶パネルの生産能力不足の影響で、2014 年 4-6 月以降、液晶テレビ用パネル価格は上昇が続いており、中でも 32 インチ液晶テレビ用パネル価格の上昇幅は 25% 近くに達している。32 インチ液晶テレビパネルの供給不足及び生産が限定的であることから、韓国の LG 電子及び三星電子が今年 32 インチテレビの生産を大量に ODM メーカーに委託する状況にあり、仁宝や中国国内 ODM メーカーが直接の恩恵を受けている。

LG 電子が仁宝に発注した液晶テレビは、報道されている 32 インチだけでなく、実際には 60-70 インチ製品も発注しており、発注量は合わせて 200 万台以上に達すると見られている。内訳は、32 インチ製品が 120-150 万台、60-70 インチ製品が 70-80 万台と見られている。

LG 電子のほか、仁宝の大口顧客である東芝が北米ブランドを仁宝に生産を委託、米国の小売量販大手のベストバイ (Best Buy) が販売ルートを提供することが伝えられている。現在、東芝の北米での液晶テレビ販売量は 300-400 万台であるが、仁宝が全て ODM 生産

している。

仁宝の既に獲得している受注から、2015年の液晶テレビ出荷量は昨年比25%増は確実であるが、総経理の陳瑞聡氏は液晶パネルの供給不足が足枷になる可能性は依然否定できないことを明らかにしている。

関連液晶パネルメーカーは、液晶テレビメーカーにとって液晶パネルを如何に安定的に調達できるか否かが出荷量を確保する上で不可欠と指摘しており、LG電子が仁宝に発注した液晶テレビの数量は大きいですが、仁宝がその数量の出荷を実現できるかは液晶テレビ用パネルをどれだけ安定的に調達できるかにかかっていると見ている。

現在、32インチパネルの安定調達は難しく、仁宝が大量の液晶テレビを出荷することができるかは、最終的には液晶パネルをどれだけ安定して調達できるかに左右される状況にある。

台湾のディスプレイ市場調査機関 WitsView の統計によると、仁宝の液晶テレビ ODM 事業は依然東芝に対する依存度が高く、32インチ、60インチ、70インチ等の液晶パネルは東芝が調達を担当している。東芝の2015年の液晶テレビ年間出荷量は700-800万台で、2014年を上回ると見られている。

仁宝が東芝から受注した2015年分の液晶テレビは約300-400万台で、その他ブランドからの受注量は50-100万台に過ぎない。仮にLG電子から200万台を超える受注を獲得できれば、2015年の仁宝の液晶テレビ ODM 出荷量は500-600万台に達し、2014年に比べ大幅増となる。

## 【通信設備】華為、2014年年間売上高460億米ドルで前年比15%増

新浪科技 2015-1-6

世界2位の通信設備メーカーである華為 (Huawei) が先日発表した業績内容によると、2014年の売上高は460億米ドル(約2854億元)に達し、前年比15%以上増加した。華為 CFO の孟晚舟氏は、2015年の新年賀詞の中で昨年の業績は賞賛に値するものとなったと述べている。

2013年に華為の売上高と純利益は、通信設備の巨人といわれたエリクソンを上回った。2013年の華為の売上高は395億米ドルで前年比8.5%増、純利益は34.7億米ドルで同34.4%増だった。一方、2013年のエリクソンの売上高は353億米ドル、純利益は19億米ドルにとどまった。

現在、エリクソンは2014年通年の売上高をまだ発表していないが、上半期の華為の売上高はエリクソンを67億米ドル(約416億元)上回っている。両社の売上高の差は2013年以降拡大し続けている。

## 【半導体】西安市、三星の力を借りて戦略的に新興産業の振興に注力

2015-1-6 西安日報

世界で最先端の半導体製造技術を有する三星電子のメモリチップ事業が2014年5月初めに正式に竣工、稼働したことで、西安の半導体産業は新たな発展段階にステップアップ

したといえ、1000億元を超える半導体産業の集積が期待されている。西安市政府は、三星電子の力を借りて電子情報等の戦略的新興産業を爆発的に発展させるチャンスを手に入れたといえる。

電子情報技術は、中国の国民経済の戦略的、基礎的、先進的支柱産業であり、経済成長の牽引、産業構造の調整、発展モデルの転換、国家安全保障の維持にとって重要な役割を担っていると同時に、戦略的な新興産業で最も重要な役割を担うことが期待されている。

2012年4月10日、第1期第1フェーズに70億米ドルを投じる三星電子のメモリチップ事業が西安市のハイテク区に建設することが決まったことは、西安市の今後の電子情報産業の発展を決定づけたといえ、10x ナノクラスのメモリチップ生産ラインで生産されるメモリチップはスマートフォン、タブレットPC、音楽プレーヤーメーカー向けに供給されることになる。

## 【ガラス】日本電気硝子、南京に中国国内3つ目の基板ガラス工場建設

2015-1-5 中華液晶網

液晶用基板ガラス世界3位の日本電気硝子（NEG）は昨年12月24日、日増しに増している市場の需要に対応するため、中国南京経済技術開発区に100%子会社を設立、中国国内3つ目になる基板ガラス生産基地を建設することを明らかにした。

南京に設立する子会社の登録資本は18億円、設備投資は約50億円、会社名（仮称）は電気硝子（南京）有限公司、2015年3月に設立、2016年4-6月に稼働する見込み。

日本電気硝子は昨年末に設備投資額約700億円（約41.4億元）を投じて廈門火炬開発区に建設した8.5世代液晶用基板ガラス生産ライン第1期を稼働させていることから、南京に設立する子会社は後工程加工工場で、ガラス高炉を含む前工程工場ではないと見られている。

1265号 1月9日

## 【スマホ】小米、勝華の破産で4Qスマートフォン出荷量が約400万台減少

2015-1-7 科技新報

小米科技が発表した2014年スマートフォン出荷量資料によると、同社が2014年に販売したスマートフォンは6112万台に達し、そのうち10-12月の出荷量は約1700万台で、7-9月の1800万台を下回った。10-12月はスマートフォン市場の繁忙期であるが、小米のスマートフォン出荷量が7-9月を下回ったのはなぜか。iSuppli 研究総監の王陽氏は、小米のスマートフォンのタッチパネルサプライヤーである勝華科技（Wintek）が昨年10月に破産したことが、タッチパネルの供給不足を招き、小米の10-12月のスマートフォン出荷量が400万台減少する大きな要因になったと指摘している。

台湾第2位のタッチパネルメーカーである勝華科技は、アップルのタッチパネルサプラ

イヤーでもあり、アップルからの受注拡大のため、勝華科技は巨額の資金を調達し生産能力の大規模拡張を図った。東莞とベトナムに相次いで新工場を建設したが、アップルが同社の OGS タッチパネルではなく日韓メーカーの In-Cell タッチパネルを採用したことが引き金となって新たに導入した設備の殆どが過剰設備となった。また、中国国内のタッチパネルメーカーの台頭も、勝華科技の業績悪化に拍車をかけ、債務返済が難しくなり、昨年10月に会社更生手続きを申請、事実上の破産に追い込まれた。

勝華科技の突然の破綻により多くのパートナー企業が影響を被っており、小米科技もそのうちの1社となっている。勝華科技の破産で、小米科技は新たなタッチパネルサプライヤーを探すことを余儀なくされたが、新たなサプライヤーの品質管理や生産能力の拡大には一定の時間が必要で、昨年10-12月の小米科技のスマートフォンの出荷量に深刻な影響を与えたことは想像に難くない。iSuppli 研究総監の王陽氏は、小米科技が勝華科技の破綻により受けた影響は少なく見積もってもスマートフォンの出荷量400万台以上で、繁忙期である10-12月のスマートフォン出荷量が7-9月を下回る結果を生む最大の要因になったとしている。

## 【スマホ】TCL、今年の携帯電話出荷量目標前年比 1.5 倍の 1 億台以上

DIGITIMES 6-1-2015

中国国内最大の液晶テレビメーカーである TCL 集団傘下の携帯電話事業会社である TCL 通迅科技 (TCL Communication Technology Holdings) は、今年の Android、Firefox、Windows Phone 等のスマートフォンを含む携帯電話出荷量目標を1億台以上にすることを明らかにした。同社の2014年の携帯電話出荷量は約6500万台であるので、前年比1.5倍の目標となる。

1億台の出荷量目標のうち、70%はスマートフォンが占めるとしており、TCLの今年のスマートフォンの出荷量は7000万台以上に達する見通し。同社の昨年のスマートフォン出荷量は4000万台だった。

TCLは現在アルカテル OneTouch ブランドで海外市場に携帯電話を出荷しており、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、エクアドル等の中南米諸国ではトップ2ブランドとなっている。また、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、ギリシャ等でも売上を急速に伸ばしている。

市場ウォッチャーは、TCL がヒューレットパッカー (HP) からパーム (Palm) ブランドを買い取り、パームブランドのミドルレンジスマートフォンを出荷する可能性があることも指摘している。

## 【タッチパネル】タブレット後退とタッチ搭載ノート PC 低迷でタッチパネル苦境続く

2015-01-06 百能網

Windows 8 投入でもタッチパネル搭載ノート PC の浸透率はなかなか上昇せず、市場調査機関は、2015年のタッチパネル搭載ノート PC の浸透率は18.7%にとどまる、2 in 1 ハイブリッドノート PC を除けば、同浸透率はわずか10.7%にとどまるとの予測をしてい

る。タッチパネル搭載ノート PC の出荷量が停滞、タブレット PC 市場が後退局面に入  
中、2015 年はタッチパネル産業にとって難しい状況が続くことが予想される。

OGS タッチパネル価格は昨年上半期に 1 インチ当たり 2 米ドルを割り込む状況となり、  
下半期には同 1.5-1.7 米ドルで推移し、タッチパネル搭載ノート PC 価格は年間 3 割前後  
下落した。タブレット PC 市場の成長が予想以上に鈍化し後退局面も予想されることから、  
タブレット PC 用タッチパネルモジュール価格は 1 インチ当たり 1 米ドル以下まで下落し  
ている。既に中国国内のタッチパネルメーカーの多くが市場から退出、台湾のタッチパ  
ネルメーカーである牧東 (Mutto) が 2013 年に中国国内工場を売却、2014 年には勝華 (Wintek)  
が会社更生法適用、事実上の破産宣告を受けている。

今年のタッチパネル産業の展望について、台湾のディスプレイ市場調査機関 WitsView  
シニアアナリストの邱宇彬氏は、タッチパネル搭載ノート PC の浸透が進まないところに、  
タッチパネル産業の苦境が続く大きな要因があると指摘する。2 in 1 ノートパソコンは  
100%タッチパネルを搭載しており、タッチパネル需要を牽引する主要エンジンとなり得  
るが、2014 年の 2 in 1 ノート PC の浸透率はわずか 3.5%、今年を上昇しても 8%どま  
りで見られている。タッチパネル搭載ノート PC 市場を見ても、2014 年の浸透率は 15%、  
今年 18.7%までしか上昇しないと見られている。2 in 1 ノート PC を除外すると、こ  
こ数年のタッチパネル搭載ノート PC 浸透率は 10-11%で横ばい状態、ほぼゼロ成長状態  
にある。

邱宇彬氏は、7-9 月にマイクロソフトが最新のオペレーションシステム Windows 10 を投  
入したが、Windows 10 は Windows 8 と違って、タッチ機能をそれほど強調していないこ  
とから、今後のタッチパネル搭載ノート PC の発展に大きな影響を及ぼすことが予想され  
ている。タッチパネル搭載ノート PC の出荷量がゼロ成長で推移している中、宸鴻、京東  
方の 5.5 世代、第 6 世代 OGS タッチパネル生産ラインの相次ぐ稼働があり、過当競争と  
価格下落は不可避な状況で、今年にはタッチパネルメーカーにとって昨年同様厳しい 1 年  
となると見られている。

タブレット PC 市場についても、2014 年はゼロ成長、今年には後退局面が予想されており、  
市場規模は 2 億台を割り込み 1.92 億台にとどまることが予想され、出荷量の減少と価格  
の下落がタッチパネルメーカーの収益を圧迫することが予想される。

尚、ノート PC 用 OGS タッチパネル大手の宸鴻 (TPK) の厦門翔安区工場 C 棟で 1 月 3 日  
に発生した火災の影響については、負傷者はなく生産ライン設備にも大きな被害は出て  
いないことから、短期間に復旧は可能としている。

## 【液晶パネル】恵科、8.5G 液晶パネル工場運営で台湾企業幹部と接触

2015-1-8 中華液晶網

中国国内の液晶ディスプレイメーカーである恵科電子 (HKC) は、重慶市政府と 8.5 世代  
液晶パネル生産ライン事業投資契約を締結、恵科電子は 120 億元を投じて、重慶市巴南  
経済園區に 8.5 世代液晶パネル工場を建設、月産能力はガラス基板換算で 6 万枚、2015  
年 6 月着工、2017 年 7-9 月稼働、稼働後の年間生産高は 110 億元を見込んでいる。

恵科電子は主に液晶テレビ及び液晶モニター等の製品を同方、三洋、海爾等のブランド

メーカー向けに ODM 生産しているほか、自社ブランド事業にも注力しており、自社ブランド製品の年間販売量は 1000 万台に達している。

恵科電子は新たに建設する 8.5 世代液晶パネル工場の運営管理について、人材を社外に求めており、既に台湾に赴いて複数の液晶パネルメーカーのシニア幹部と接触していることが明らかになっている。

## 【太陽電池】中国の昨年 1-11 月太陽電池輸出額、前年比 18.6%増

中商情報網 2015/1/6

中国税関の統計によると、2014 年 1-11 月の中国国内の太陽電池輸出額は 688.4 億元で、昨年同期比 18.6%増となった。そのうち、11 月の輸出額は 62.4 億元で同 26.4%増だった。11 月の中国国内の太陽電池輸出の主な特徴は以下の 5 つ。

1、7-9 月低迷した輸出が 11 月に入って回復。10 月に入って中国国内の太陽電池輸出額が徐々に回復、11 月の輸出額が 60 億元の大台を回復した。

2、加工貿易が輸出額全体の半分を占めた。11 月の中国国内の加工貿易方式による太陽電池輸出額は 32.6 億元で前年同月比 45%増、同期の中国国内の太陽電池輸出総額の 52.2%を占めた。一方、一般貿易方式の輸出額は 27.2 億元で、同 4.4%増だった。

3、主要輸出先は日本、EU、米国であるが、米国向け輸出額は前年を下回った。11 月の日本への太陽電池輸出額は 24.2 億元で、昨年同月比 47.9%増、EU への輸出額は 9.6 億元で、同 41.1%増だったが、米国への輸出額は 7.2 億元で、同 15.5%減だった。日本、EU、米国への輸出額は中国国内の太陽電池輸出総額の 65.6%を占めた。

4、輸出額の 6 割は外資系企業の輸出が占めた。11 月の中国国内の外資系企業の太陽電池輸出額は 38.3 億元で前年同月比 16.7%増、同期の中国国内の太陽電池輸出総額の 61.4%を占めた。民営企業の輸出額は 20.1 億元で同 46.4%増、輸出総額の 32.2%、国有企業の輸出額は 4 億元で同 42.5%増だった。

5、省別に見ると、江蘇省の輸出額が 30.8 億元で前年同月比 7.3%増、中国国内の太陽電池輸出総額の 49.3%を占めた。同期の浙江省、上海市、江西省の太陽電池輸出額はそれぞれ 7 億元、5.2 億元、5 億元、それぞれ前年同月比で 43.8%、37.9%、66.1%増加した。

太陽電池市場調査機関 Solarbuzz のアジアパシフィック主要市場四半期レポートは、2014 年の米国の太陽電池市場は前年比 10 倍に成長、今後 5 年間で米国の太陽電池市場は 2009 年の市場規模の 10 倍に成長、すなわち年平均 30%以上で成長、世界の太陽電池市場規模から見て、米国は既に世界で最も高い成長率を誇る太陽電池市場になっていると指摘しており、中国国内の太陽電池輸出が回復する上で大きなけん引要因となっている。

また、2014 年 10-12 月のアジアパシフィックの太陽電池市場規模は 10 ギガワット (GW) に達する見込みで、2015 年には世界の半分を占める市場規模になると見られている。日本市場は、手厚い補助金政策と大量の認可を取得した太陽光発電事業が原動力となって、2014 年 7-9 月には事業規模は約 56 ギガワット、日本市場の 2014 年の年間成長率は 46%に達すると見られている。米国と同時にアジアパシフィック地区の太陽電池市場の急成長が中国国内の太陽電池輸出増加の原動力となっている。

過去数年の中国国内の太陽電池企業の急速な生産拡張により、2013年の世界の太陽電池モジュール生産量 10.7 ギガワットのうち、中国国内の生産量が 40%以上を占めるに至っている。ただ、中国国内の太陽電池企業の生産拡張は、主に大規模、低価格をベースにしたものに集中、その技術は国際先進レベルに比べ後れてきたため、一部の高い精度、効率、信頼性を求められる設備や材料については依然輸入に依存しているのが実情。一方、海外では米国の AdventSolar が表面にある電極を全て裏面に設計する方式で太陽の光をさえぎる障害を表面からなくすことで光の当たる面積を最大化するバックコンタクト方式（裏面接続方式）の太陽電池の開発を進めているほか、Solyndra も温水器の真空管上に薄膜を形成する太陽電池を開発、現在その年産能力は 500 メガワット以上に達している。また、NanoSolar は印刷式の薄膜太陽電池の開発を進めている。こうした海外企業に比べて、中国国内にはイノベーション型企業は少なく、設備と技術の多くは海外から導入、国内で複製する手法が大半を示している。海外の設備や技術をコピーするやり方は、中国国内企業にとっては事業を短期間に発展させる上では有効であるが、技術の守秘期限の到来や設備供給の滞りといった問題が起これば、大打撃を受けるというリスクへの認識が不足している。

## 【保護政策】中国政府、クアルコムの反トラスト裁定は巨額罰金で妥協図る

DIGITIMES 6-1-2015

中国政府はクアルコムの携帯電話チップ販売に対する反トラスト調査を近く完了する見通しだが、中国政府がクアルコムが中国国内の携帯電話メーカーから高額のロイヤルティ（特許使用料）を徴収するビジネスモデルを禁じる裁定を下すのは難しいとの見方が大勢を示していることが明らかになってきた。

中国政府の再三にわたるクアルコムに対する中国国内で携帯電話チップ市場を独占しているとの警告にもかかわらず、クアルコムは自らのビジネスモデルを転換させることを拒み 2014 年を通じて中国国内の携帯電話メーカーから高額のロイヤルティを徴収し続けたことが明らかになっている。

市場ウォッチャーは、こうした状況からも、中国政府がクアルコムのビジネスモデルを事実上容認していることになる、巨額の罰金を科すことで妥協するとの見方をしている。中国政府は 2 月 18 日から始まる中国の春節休みの前に最終裁定を明らかにすると見られている。

市場ウォッチャーは、クアルコムのこれまでの係争経験から見ても、当局に巨額の罰金を支払ってでもロイヤルティのビジネスモデルを続ける方法を模索する可能性が高いと見ている。

1266 号 1 月 12 日

## 【液晶パネル】シャープ、アップル専用亀山第 1 工場生産一部を小米を割当

## 2015-1-8 中華液晶網

日本の液晶パネル大手のシャープ（Sharp）は、今年4-6月からアップル（Apple）専用工場である亀山第一工場から中国国内のスマートフォンメーカー向けに液晶パネルを生産することを明らかにした。供給先の大口顧客としては、小米（Xiaomi）、中興通迅（ZTE）等の名前が挙がっている。関連報道によると、小米（Xiaomi）等の中国国内の高精細パネル及び IGZO（Indium Gallium Zincoxide:IGZO）パネルの受注が急増し始めているため、シャープはアップル専用の亀山第一工場を活用して、中国国内スマートフォンメーカーへの供給を拡大していくことを決めたという。

シャープ亀山第一工場は2004年に稼働、稼働当初はテレビ用大型液晶パネルを生産していたが、テレビ用液晶パネルの収益が悪化したことから、2012年に同工場をスマートフォン用中小型液晶パネルの専用工場に転換。スマートフォン用中小型液晶パネル工場への転換に要した資金は約1000億円、うち半分をアップルが負担した。

亀山第一工場は主にアップル iPhone 用の液晶パネルを生産しているが、iPhone6の販売が好調であることから、設備利用率は100%状態にある。ただ、亀山第一工場は2013年1-3月にアップルのスマートフォン販売低迷により設備利用率が急降下した苦い経験があり、同工場がアップルの好不調に大きく左右されるというリスクに晒されていることから、シャープは2014年にアップルと協議し、亀山第一工場の設備を単独保有することを検討したが、三星電子への供給を巡って協議が難航、最終的合意には至っていない。ただ、アップルはシャープが亀山第一工場を利用してアップル以外のブランドメーカーに中小型液晶パネルを供給することには基本的に同意している模様。唯一合意できていない点は三星電子への供給についてといわれる。

シャープで液晶事業を担当する専務の方志教和氏は昨年11月、今年度（2015年3月末まで）中にシャープが中国国内の中小型液晶パネル顧客数を9月末の8社から15社まで増やすほか、2015年に投入される25のスマートフォン新機種について液晶パネル供給について商談を進めていることを明らかにしている。

方志教和氏はまた、中国国内のスマートフォンメーカーの中で成長が最も著しい小米について、シャープは小米とは創業当時から密接な関係を持って共に成長してきた経緯がある、2014年だけでも小米創業者の雷軍氏と3-4回情報交換の場を持っていることを明らかにしている。同氏によると、小米の高価格スマートフォンが採用している液晶パネルの7割はシャープが供給しているという。

## 【タッチパネル】勝華、昨年12月売上高が前月比78%減、前年比92%減

台湾経済日報 2015.01.09

会社更生中のタッチパネル大手の勝華（Wintek）は、大幅な人員削減の影響もあって、昨年12月の売上高はわずか6.13億NTDで、前月比77.5%減、前年同月比91.88%減の大幅な減少となった。勝華と提携する和鑫（HannsTouch）の12月の売上高は4.04億NTDで、前月比8.4%減だったが、前年同月比では24.5%増だった。

勝華の昨年通年の売上高は636.89億NTDで前年比16.7%減、和鑫の昨年通年の売上高は47.32億NTDで前年比49.3%減となった。

一方、同業の洋華 (Young Fast) の昨年12月の売上高は3.69億NTDで、前月比7.5%増、前年同月比5.31%増、ただ昨年通年の売上高は51.94億NTDで前年比37.2%減だった。達鴻 (Cando) の昨年12月の売上高は3.9億NTDで前月比1.9%増、前年同月比26.6%増だったが、昨年通年の売上高は39.29億NTDで前年比60.3%減だった。

## 【スマホ】スウェーデンFPC社、欧菲光との提携で指紋認識チップで覇権狙う

2015-1-9 中華液晶網

金融情報サイト MarketWatch、米国有力紙 Boston Globe 等の複数の海外メディアの報道によると、今年の世界最大の家電見本市 (CES) で、指紋識別チップ設計企業であるスウェーデンのフィンガープリント・カード AB 社 (FPC) は、中国国内最大の静電容量式薄膜タッチパネルメーカーである欧菲光 (O-film) と提携して指紋識別センサー事業を行うことを明らかにした。

両社の提携は、FPC が指紋識別センサー技術を提供、欧菲光が指紋識別センサーモジュールを製造、端末メーカーに販売する形で行われるという。指紋識別センサーモジュールに使用するのは FPC 1025 チップで、最初の出荷は今年1-3月中に行われるという。

FPC の CEO は、FPC の指紋識別チップは華為 (Huawei)、OPPO 等の中国国内の大手スマートフォン製品に既に使用されており、今回の提携は欧菲光のタッチパネル及びカメラモジュール市場での優位性を借りて、中国国内市場のみならず世界市場でのシェアを拡大することにあるとしている。

欧菲光の指紋識別モジュール領域での豊富な経験と顧客ニーズに対するクイックレスポンスは、指紋識別モジュールの中国国内市場での普及に重要な役割を果たし、欧菲光のタッチパネル出荷量は世界最大、カメラモジュールの出荷量も世界上位にランクされ、三星、華為、聯想、小米、oppo 等の Android スマートフォン主要メーカーの重要サプライヤーとなっている。欧菲光はさらにアジア最大の指紋識別モジュール工場を昨年12月に完成させている。

現在進行している指紋識別市場の成長は、数年前のタッチパネル市場の爆発初期の状況に非常に似ており、タッチコントロール IC 大手の敦泰科技 (FocalTech) は欧菲光との緊密な関係を通じてタッチコントロール IC 領域で急速にシェアを拡大した成功体験を持っている。

この成功モデルは、指紋識別 IC メーカーである FPC にとっても重要な意味を持つ。敦泰科技は2007年から静電容量式タッチコントロールチップの設計開発を開始したが、欧菲光の急成長の恩恵を受けて、敦泰科技の2013年のタッチコントロールチップの出荷量は4億個を突破、アジア最大のタッチコントロールチップメーカーとなり、台湾株式市場での上場を実現している。

FPC が欧菲光との提携を大々的に宣伝しているのは、指紋識別チップ領域での敦泰科技成功モデルの再現を狙っているためと見られている。

## 【スマホ】昨年中国国内 White-box 携帯電話端末台数、前年比大幅増

百能網 2015-1-9

中国国内の携帯電話ベンチマークサイト運営の安兔兔 (Antutu) は、四半期ごとに White-box (非正規品、コピー品も含む) 携帯電話ベンチマーク統計を提供してきたが、先日 2014 年通年の White-box 携帯電話ベンチマーク統計の分析結果を発表した。

### 1、White-box 携帯電話比率

2014 年に安兔兔がベンチマークした携帯電話端末数は延べ 1672 万台、そのうち White-box 端末と判定されたのは延べ 136 万台。これは 2013 年の延べ 16.4 万台に比べ 8 倍以上となっている。この数字からも、2014 年の White-box 端末数量が 2013 年に比べ大幅に増えたことがうかがえ、2014 年の携帯電話産業の大躍進の背景に White-box 端末の躍進があったと見られている。消費者のスマートフォンに対する熱烈歓迎は正に White-box メーカー躍進の原動力になったといえる。

### 2、White-box 携帯電話トップ機種

昨年ベンチマークされた White-box 端末のうち、数量が多かった上位 10 機種は White-box 端末数量全体の 32% を占めた。また、そのうち 3 機種は小米 (Xiaomi) の機種、紅米 Note、小米 3、紅米 1S、それぞれの端末数量は 1 位、2 位、4 位だった。また、韓国の三星電子の 4 機種も上位 10 機種にランクされた。

### 3、White-box 端末の地域分布

地域分布を見ると、広東省が依然 White-box 端末が最も多い地区で、25.4 万台が White-box 端末と判定され、浙江省及び山東省が 2 位、3 位で、それぞれ 6.8 万台、6.6 万台だった。4 位以降は、上位から北京市、河南省、江蘇省、河北省、福建省、湖北省、広西自治区で、いずれの地区も 4 万台以上だった。上位 10 地区以外の地区の White-box 端末台数は 46.6 万台だった。

## 【液晶 TV】中国国内 TV ブランド 1Q 出荷量減 パネル供給過剰の懸念

2015-1-9 中華液晶網

今年 1-3 月の IHS DisplaySearch 中国市場研究総監の張兵氏は、新興ブランドの低価格攻勢及び春節需要の爆発力減退等から、液晶テレビパネルの需給が逼迫から供給過剰になる懸念が出てきたことを指摘する。

IHS DisplaySearch は 8 日、最新のマンスリー LCD 市場レポートで、主要テレビメーカーからの旺盛な需要にけん引されて、2014 年 11 月に中国国内テレビメーカー向けに出荷された液晶テレビパネルの数量は前月比 11% 増となり、当初予想の前月比横ばいを大幅に上回った。最新予測によると、2014 年 12 月の同数量は前年同期比 22% 増となる見込みで、2014 年通年の同数量も過去最高を達成すると見られている。

DisplaySearch の張兵氏は、韓国の三星電子、LG 電子を代表とする国際ブランドが相次いで 4K 等のハイエンド製品価格を引き下げていること、中国国内の新興ブランドのローエンド機種の低価格攻勢等により、中国国内の大手テレビブランドが挟み撃ち状態にあり、販売意欲が低下していると指摘する。また、この状況が続けば、中国国内の大手テレビブランドの市場シェアは低下する可能性があるだけでなく、中国国内の液晶テレビパネルの需給バランスが逼迫から供給が過剰になる可能性があるとして指摘する。

IHS DisplaySearch の中国国内テレビブランドに供給される液晶パネルの状況追跡調査によると、伝統的な元旦及び春節需要に備えて、中国国内のテレビブランドが昨年年末に液晶パネルの調達に積極的であったが、2015年1-2月には液晶パネルの需要は下降、回復は3月以降になると見られている。2015年1-3月のパネルメーカーの出荷計画は10-12月に比べ13%減と見られているが、中国国内ブランドの液晶テレビ生産計画はそれを上回る10-12月比29%減と観測されている。この点からも、パネルメーカーのTVパネル出荷量が、ブランドメーカーが要するテレビパネル数量を相当量上回ることが予想されている。

## 【PCB】鴻海傘下の臻鼎、昨年の売上高が700億NTDの大台を突破

百能網 2015-1-9

EMS最大手の鴻海集団傘下のプリント配線基板メーカーである臻鼎科技 (Zhen Ding) は8日、昨年12月の売上高が歴史的水準を維持したことから、10-12月及び昨年通年の売上高が過去最高を更新、台湾のプリント配線基板メーカーとしては初めて年間売上高が700億NTDの大台を突破したことを明らかにした。

臻鼎はアップルのフレキシブルプリント配線基板 (FPC) の主要サプライヤーで、近年はアップルからの受注及び董事長の沈慶芳氏が数年前に行っていた生産拡張が奏功して、過去6年、毎年100億NTDずつ売上高を伸ばし、過去2年の売上高は欣興電子 (Unimicron) を上回り、台湾最大のプリント配線基板メーカーとなっている。

臻鼎の昨年12月の売上高は80.45億NTDで、11月に比べ8.82%減、前年同月比8.78%増、過去3番目の水準を維持、10-12月の売上高は258.27億NTDで、7-9月比34.61%増、2013年10-12月に記録した過去最高を更新した。臻鼎の昨年通年の売上高は757.44億NTDで、前年比17.89%増、過去最高を達成した。

一方、ライバルの欣興電子の売上高は2010年に600億NTDを突破したが、ここ数年は横ばい傾向で、2013年には600億NTDを割り込んだが、昨年は617.55億NTDで、600億NTD台を回復している。

1267号 1月14日

## 【タッチパネル】宸鴻、昨年売上高251億RMB 中華圏首位の座は維持

2015-01-08 触控技術網

静電容量式タッチパネル大手の宸鴻 (TPK) は6日、昨年通年の連結売上高が1295.17億NTD (約251.46億RMB) で、前年比18.6%減となったが、グレーターチャイナ (中華圏) 最大のタッチパネルメーカーの座は維持したことを明らかにした。

宸鴻の2014年12月の連結売上高は132.90億NTD (約25.8億RMB) で、前月比0.6%減、前年同月比16.6%減、10-12月の連結売上高は395.81億NTD (約76.85億RMB) で、7-9月比21.4%増、前年同期比5.5%減だった。また、4億米ドルの増資案について、主管官庁

の認可を取得したことを明らかにしている、アップルは昨年7-9月にiPhone4シリーズの生産を停止してから、宸鴻はアップルのスマートフォンタッチパネルのサプライヤーリストから名前が消え、自らのTOLタッチパネル市場の開拓に全力を傾注してきた。また、2014年11月4日に富士康のシニア幹部だった鐘依華氏を総経理兼CEOに迎えて経営管理体制の改革にも取り組んでいる。宸鴻董事長の江朝瑞氏は、かつての高収益の時代は終焉し、過当競争下の低収益段階に入った中で如何に生き残るかを真剣に模索する必要がある、鐘依華氏の富士康での管理経験を生かして経営のスリム化を徹底すると同時に、硬直化している管理体制の改革を進めることを明らかにした。

福建省廈門市翔安区の工場で今月3日に発生した火災については、6面強化ガラスTOL試験生産ライン1本が被害を受けたが、当面は廈門市湖里区の工場の生産ラインで代替が可能としている。

現在、宸鴻は主に台湾、日本等の海外ブランド向けにスマートフォン/タブレット用TOLタッチパネルを供給しているが、現在もアップルのスマートフォン以外の製品の主力タッチパネルサプライヤーであり、車載タッチパネルの主力サプライヤーでもあることを強調。

2013年以降、中国国内のスマートフォン市場の爆発的成長に伴って中国国内のタッチパネル産業が急速に発展し出荷量を大幅に伸ばしてきたが、技術と設備の開発においても高水準を実現したことから、中国国内のタッチパネル産業は材料の独自製造にも成功し、日本、韓国、台湾のスマートフォン用タッチパネル市場を急速に浸食し始めている。台湾の主要タッチパネルメーカーである宸鴻、勝華(Wintek)、介面(JTouch)、洋華(Young Fast)のうち、前二者は主にTOLタッチパネルを生産、後二者は主にGFタッチパネルを生産しているが、介面、洋華は従来からの主要顧客の確保により収益を維持しているが、宸鴻と勝華はかつて市場を席卷した数年の行き過ぎた設備投資が響いて収益が圧迫されており、勝華に至っては債務返済が滞る事態に陥っている。

現在、中国国内のスマートフォンメーカーは、小米(Xiaomi)、魅族(Meizu)を除けば、その殆どが低価格のOGSを採用、TOLを採用するブランドはごく少数となっている。また、一部のハイエンド機種ではオンセル又はインセルを採用することでTOLやGFFに対抗する動きも出ている。こうした状況で宸鴻のTOL生産能力の過剰感が日増しに高まっており、余剰設備の活用が急務となっている。

宸鴻は昨年下半期にTOL生産設備に一部技術改造を加えて、貼り合わせ工程に日本の液晶パネル技術を導入し、TOL全体の歩留まり引き上げに取り組んでいる。宸鴻はこの技術改造により低価格を実現しノートPCへの搭載比率を上げたいとしている。

## 【タブレット】TCLのPalm買収、中興/華為/酷派/聯想との消耗戦回避

2015-1-9 OFweek 显示網

世界3位、中国最大の液晶テレビメーカーであるTCL集団は、世界最大の家電見本市CES2015で正式に米国HP傘下のPDA/スマートフォンブランドであるPalmの買収を完了したことを認めるとともに、同ブランドを独立運営することことを明らかにした。

TCL 集団は、今回の Palm ブランド買収は Palm ブランドと商標を取得するだけで、技術特許は取得しないことを明らかにしており、WebOS システムの取得もないことから、TCL が WebOS を搭載したスマートフォンを投入することもないとしている。

ただ、ここで注意したいのは、TCL 通説が保有する研究開発センター及びサプライチェーンが Palm ブランドに開放されることで、Palm スマートフォンの開発と部材調達及び製品生産が中国国内で行われることになり、大幅なコストダウンが可能になるということ。Palm は競争力のある製品を市場に投入することが可能となる。また、TCL 集団は TCL 通説ブランドのスマートフォンと海外で高い知名度を有する Palm ブランドのスマートフォンをそれぞれ独立して運営することで、中国国内市場と海外市場の両面作戦を実現しやすくなる。

TCL 集団にとって、Palm の第 1 の価値は買収コストに比べ知名度などのマーケットプレゼンスが相当高いということであり、その買収コストは公表されていないが、HP が 2010 年に買収した 12 億米ドルを大幅に下回ると見られている。

第 2 の価値は、TCL 集団が中国国内に TCL ブランドのスマートフォン、海外に Palm ブランドのスマートフォンを持つことができることで、TCL 集団がアルカテルの携帯電話ブランドを買収したときと同じく、買収当時は多くの市場関係者が買収は失敗と評価したが、その後の中国国内携帯電話ブランド低迷時に TCL と華為が相対的に安定した業績を上げることができたのは海外に携帯電話ブランドを持っていたためといわれている。

第 3 の価値は、海外のミドルエンド及びハイエンド市場に進出することができることである。通信市場がポストスマートフォン時代に突入する中、アルカテルだけではハイエンド市場に進出することは TCL 集団にとって急務であり、TCL 集団は Palm の PDA 市場におけるブランドイメージを通して米国を中心としたハイエンド市場に進出したいと考えている。

また、中国国内のスマートフォンメーカーの競争が激しさを増す中、華為が 2014 年の世界出荷量を 7500 万台、小米も 6112 万台、大神も数千万台、vivo と OPPO が 3000 万台前後を達成しており、TCL 集団がこの市場で如何に存在感を高めることも今回の Palm ブランド買収の重要な要因になっている。

## 【ODM】中国国内携帯電話 OEM/ODM 二極化進展 経営危機が波及

2015-1-13 北京青年報

ここ近年、携帯電話 OEM/ODM メーカーの二極化が進展しており、大手ブランドメーカーからの受注を獲得できるメーカーの経営は日増しに良くなるのに対し、中堅ブランドへの OEM/ODM を主力とするメーカーの経営は日増しに悪化する状況が続いている。

携帯電話 OEM/ODM 中堅の広東東莞の兆信通説実業が今月、債務返済が困難となり、董事長が深圳で自殺未遂をしているが、兆信通説実業の経営破たんは氷山の一角に過ぎず、深圳、東莞に密集している携帯電話 OEM/ODM を本業とする中国国内メーカーが相次いで経営破たんしている。

### 多くの携帯電話 OEM/ODM メーカーの資金繰りがひっ迫

東莞兆信通説の前身は深圳天維設備有限公司で、2003 年 8 月に設立され、携帯電話の

OEM/ODM を専門で行うメーカーだった。生産規模は相次ぐ拡張により一定の規模を持つに至ったが、兆信は自らのブランドを持つ選択をせず、東南アジアの携帯電話ブランドメーカーに対する OEM/ODM に専念してきた。公開されている資料によると、兆信はピーク時には年間 300 万台を超える受注を獲得、従業員は 2 千人に達した。ただ、その後の携帯電話 OEM/ODM の過当競争のうねりを受けて、ブランドメーカーからの受注が途切れ始め、原材料・部品サプライヤーへの支払いも滞るようになり、金融機関から破綻宣告を受ける状態に陥った。破たん前の兆信通説実業の従業員は 300 名前後まで減少していた。兆信通説実業の主要株主は先日、兆信通説実業を正式に清算することを決定している。兆信通説実業が原材料・部品サプライヤーに対して未払いとなっている債務は少なくとも 4000 万元以上といわれている。

経営危機に陥っている携帯電話 OEM/ODM メーカーは兆信通説だけでなく、台湾企業が密集する蘇州では著名な携帯電話部品 OEM/ODM メーカーである聯建科技と閩暉科技が工場を閉鎖させている。どちらも従業員数は多いときは 1 万人を超え、中でも聯建科技はピーク時には 2 万人を超えたといわれている。

閩暉科技は台湾上場の閩暉実業の子会社で、主に携帯電話用キーパッドやマグネシウム合金筐体、カーオーディオを生産していたが、昨年 11 月に完全に生産を停止、従業員の整理を開始、現在残っている従業員は建物の管理人数人だけという。同社の昨年 1-9 月の赤字額は 12.65 億 NTD に達していた。

聯建科技はタッチパネル大手の勝華科技 (Wintek) の子会社で、かつてはアップルにスマートフォン用タッチパネルを供給していたが、昨年アップルが別技術のタッチパネルを採用したことを転機に業績が急速に悪化、昨年 10 月に破産を宣告、債券銀行が勝華科技とその子会社の全ての口座の凍結保全措置を取っている。そのため、子会社の聯建科技は資金の融通が困難となり、昨年 12 月 5 日に工場を閉鎖、3000 人余りの従業員が突然失業する事態となっている。

### ノンブランド White-box 携帯電話 OEM/ODM メーカーも経営困難

ノンブランドの White-box 携帯電話 OEM/ODM メーカーにとっても、経営はこれまでになく困難なものになっている。ここ数年の携帯電話市場の寡占度上昇に伴って、ノンブランド携帯電話が生き残る市場は急速に縮小している。有名ブランドの携帯電話の価格が数百元に過ぎない中、ノンブランド携帯電話の価格が優位性を発揮できる余地はなく、この変化がこれまでノンブランド携帯電話の OEM/ODM を主力としてきた OEM/ODM メーカーを苦境に追い込んでいる。

### 脆弱な携帯電話 OEM/ODM 産業の掛け売りシステム

受注の大幅な縮小のほか、携帯電話 OEM/ODM メーカーが経営困難に陥っているもう 1 つの要因はこの産業が抱える決済システムの脆弱性である。携帯電話 OEM/ODM 産業はサプライチェーンの上流・下流を問わず決済は基本的に掛けで行われており、互いに持ちつ持たれつの関係にあるため、サプライチェーンの一部で支払いが滞ると産業全体に波及するという危険に晒されている。携帯電話 OEM/ODM 産業の慣例によれば、通常 OEM/ODM メーカーが受注を獲得すれば、顧客から OEM/ODM 費用の 30%前後の前金を受け取り、その前金を保証金にして上流の部材サプライヤーから部材を掛けで調達する。OEM/ODM メーカーは前金の大部分を使うことでオペレーションを開始、製品納入後に OEM/ODM メー

カーはOEM/ODM費用全額を受け取り、その受け取ったOEM/ODM費用から上流の部材サプライヤーに売掛金を返済するというシステムになっている。

このオペレーションの流れから見て、携帯電話OEM/ODMメーカーは実務において流動資金がなくても生産活動を維持することができるわけだが、サプライチェーンのどこかで資金の流れが滞ればサプライチェーン全体が共倒れすることが前提となったシステムとなっている。

## 【半導体】中国科学院、6インチSiCウエハの開発に成功 年産7万枚

2015-1-13 中国科学報

中国科学院物理研究所の陳小龍・研究員のチームは、10年余りの時間をかけて、2インチ、3インチ、4インチから6インチSiC（シリコンカーバイド）単結晶ウエハまでの開発に成功、中国国内では初めてとなるSiC単結晶ウエハの独自開発と産業化を達成したことを明らかにした。量産等の産業化については、北京天科合達藍光半導体有限公司と提携、年産能力は7万枚に達することも明らかにした。

SiC単結晶ウエハは、低熱膨張性、高熱伝導性等の特性があり、高温、高周波、大容量電子部品領域での応用が期待されている。

また、中国科学院物理研究所ではGaN（窒化ガリウム）ウエハの開発にも力を入れており、1枚の2インチGaNウエハから、既存の省エネ照明の10倍に相当する1万ルーメンの輝度のLED照明を生産可能、発光効率も既存の省エネ照明の3-4倍、寿命は既存省エネ照明の10倍であることを明らかにしている。また、1枚の2インチGaNウエハから5000個の青色レーザー発光器をつくることができ、パワーサプライ部品に採用すれば、消費電力を30%以上削減することが可能になるとしている。

1268号 1月16日

## 【携帯電話】モトローラの中国国内スマートフォン市場でのシェア拡大困難多し

2015-01-13 経済参考報

世界有数のIT企業である联想（Lenovo）は、買収した米国の携帯電話ブランドであるモトローラを今年2月初めに再起を期して中国国内市場に再投入するとの報道が業界の注目を集めている。業界の注目は日々変化する中国国内スマートフォン市場で老舗携帯電話ブランドがかつての栄光を取り戻すことができるか、華為や小米のような世界有数のブランドになれ得るのかに集中している。

先日米国で開催された家電見本市（CES）で、联想はモトローラと共同でブースを出し、Moto X、Moto G、Nexus 6、Moto 360 スマートウォッチ等のMotoの全ての新製品を出展。これは联想がモトローラモビリティを買収してから初めてのモトローラの国際舞台でのお披露目となる。

中国国内市場はいまや世界最大のスマートフォン市場であり、ブランドメーカーが販売

台数を拡大したいなら、中国国内市場が最優先市場になるが、中国国内市場はモトローラがかつて繁栄したときの中国国内市場の状況とは全く異なる環境にあることから再起はそれほど簡単ではないと見られている。

スマートフォン市場の競争は熾烈なもので、業界首位の座に君臨する三星電子の昨年10-12月の営業利益は前年同期比35-39%減、既に5四半期連続の前年割れとなっている。スマートフォン市場は首位の座を数年維持するが難しいあらゆる業界の中でも競争が最も熾烈といわれている。

中国携帯電話聯盟秘書長の王艶輝氏は、販売営業やサプライチェーン管理等が携帯電話産業において重要な役割を發揮していることは事実だが、真に企業業績を左右しているのはもはや販売営業やサプライチェーン管理ではなくなっている、それぞれのブランドが他社にはない独自のビジネスモデルをクリエイトすることが求められていると指摘する。独自のビジネスモデルは販売数量を左右する絶対的な要素ではないが、企業収益を決定づける極めて重要な要素になっているという。

2014年の中国国内の携帯電話ブランド別収益状況は、華為、小米、VIVO、OPPOの4ブランドが中国国内の全ての携帯電話ブランドの収益総額の90%以上を占める状態にあり、大半のブランドは低収益の状態にある。華為の収益力は技術力にあり、特に長年集積してきたチップ技術のリターンが同社の収益を支えている。また低収益の超ローエンド市場から完全に撤退していることも収益改善に貢献している。小米の優位性はインターネットとの卓越した融合能力であり、消費者を引き付ける力は他社の追随を許さない水準に達している。

2014年下半期以降、通信キャリアのスマートフォンに対する補助金が大幅に減少していることから、2015年末には中国国内のスマートフォンメーカーの通信キャリア経由の販売比率は3割近くまで下降、小売量販チェーン及びインターネットを通じて販売する比率は6割以上に上昇すると見られている。中でもインターネットを通じて販売される比率は2割を超えると予測されている。

## 【ウェアラブル】小米、年内にスマートブレスレット販売量1000万台に達すると

DIGITIMES 13-1-2015

中国国内の大手スマートフォンブランドである小米科技 (Xiaomi) 董事長の雷軍氏は、スマートブレスレットの販売台数が既に100万台に達したこと、年内に同販売台数が1000万台に達する見通しを明らかにした。

小米ブレスレットのポテンシャルに期待が集まる中、同製品の設計・製造を担当している小米科技傘下の安徽華米科技 (Anhui Huami) が海外のベンチャーキャピタルから3500万米ドルの資金調達に成功している。

小米ブレスレットは競合他社製品の300-600元に比べ大幅に低い80元 (13米ドル) 前後で販売されており、昨年7月の投入から比較的堅調な



販売が続いている。

今年通年の全ブランドのスマートブレスレット世界販売量は3000-4000万台に達すると見られている。主なブランドとしては、小米科技のほか、三星電子、ソニーモバイル、ペブル (Pebble)、フィットビット (FitBit)、ジョウボーン (Jawbone) 等がある。

## 【携帯電話】中国国内の携帯電話販売量、去年は前年比22%減となる

DIGITIMES 13-1-2015

中国情報通信技術研究院 (China Academy of Information and Communications Technology : CAICT)によると、中国国内の去年の携帯電話販売量は4億5200万台で、前年の5億7900万台に比べ21.9%減となった。

また、2014年販売量4億5200万台のうち、2G機種は6100万台で前年比64.4%減、3G機種は2億2000万台で同46%減だったが、4G機種は1億7100万台に拡大した。

また、2014年のスマートフォン販売量は前年比8.2%減の3億8900万台で、携帯電話販売量の86%を占めた。そのうち、Androidスマートフォン販売量は3億4900万台で前年比12.4%減だった。

中国工業情報化省によると、中国国内の4Gユーザー数は年内に2億5000万に達すると見られている。

## 【スマホ】中国国内スマートフォンブランド台頭 ブランド力は依然大手に及ばず

2015-01-13 環球網科技

海外報道によると、華為 (Huawei)、小米 (Xiaomi) に代表される中国国内のスマートフォンメーカーの中国国内での発展は目覚ましく、海外ブランドの中国国内市場でのシェアを上回る勢いである。世界最大のスマートフォン市場である中国国内市場で成功を収めた中国国内のスマートフォンブランドが海外市場でもブランド価値を高め売上を伸ばすことから、2015年の中国国内ブランドのスマートフォン出荷量は数億台に達すると見られている。

同報道によると、2014年の華為のスマートフォン世界販売量は7500万台を超えたが、米国の大手市場調査機関 IDCによると、2013年の華為のスマートフォン携帯電話販売量は4900万台で、2014年に約1.5倍に拡大したことになり、販売量1.53億台の米国アップル、販売量3.16億台の韓国三星に次いで3位にランクされている。

華為は2015年の販売目標を1億台突破としているが、これは日本の全ブランドの2015年のスマートフォン販売目標の3倍以上(2013年の日本の全ブランドのスマートフォン販売量3031万台)に相当する。華為副董事長兼CEOの胡厚崑氏は、新製品開発と中国国内でのオンライン販売により2015年の1億台突破は十分可能としている。

また、後発の小米の2014年のスマートフォン販売量は6112万台で、2013年の3倍以上となったが、この勢いでいけば2015年の1億台突破は十分期待できるとされており、今月の新製品発表に市場の関心が集まっている。

中国国内のスマートフォンメーカーの多くが、販売量拡大の最優先市場として中国国内

市場を選択、経営資源を国内に集中させている。2014年7-9月の小米の中国国内市場シェアは1位、華為の同シェアは4位で、シェア上位4ブランドのうち2ブランドを中国国内ブランドが占めている。2010年同期には欧米3大ブランドが中国国内市場で8割以上のシェアを保有していたことから隔世の感がある。

中国国内スマートフォンの認知度は、高画素カメラ、指紋認証モジュール等の低価格の高性能コンポーネントを通じて上昇し続けており、外国ブランドとの差は年々縮まっている。中国国内ブランドのスマートフォン価格は、三星、アップルの半額に過ぎず、この価格が初めてスマートフォンを購入する若年層の支持を集める大きな要因となった。ただ、小米の世界販売量に占める中国国内販売量の比率は95%に達しており、華為の同比率50%に比べ極端に高い状態にある。2013年の中国国内スマートフォン販売量は3億5070万台で、2012年に比べ6倍以上に拡大、2014年の同販売量は、減速はしているものの、拡大基調が続いている。但し、国際市場に進出しようとするなら、ブランド力を上げることが不可欠。華為は2011年に日本市場に進出したが、いまま NTT 及びソフトバンクと契約を締結しており、知名度は高いとはいえない状況にある。2014年の世界のブランドバリューランキングで華為はいまだ94位で影響力は限定的である。

2013年に中国国内スマートフォン販売量2位の聯想集団が2014年10月に29億米ドル(約179億元)でグーグルからモトローラモビリティを買収したのも米国市場への進出を視野に入れたもので、聯想のブランド力では不十分と判断したためと見られている。

## 【タッチパネル】宸鴻、勝華経営破たんまで小米タッチパネル需要の2割受注

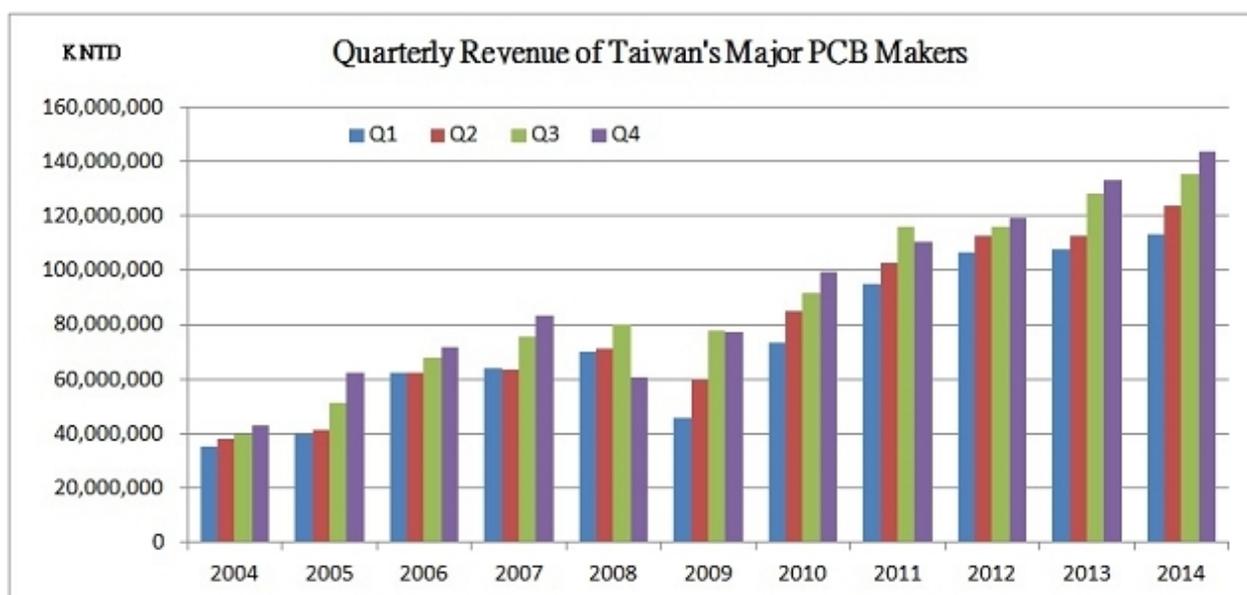
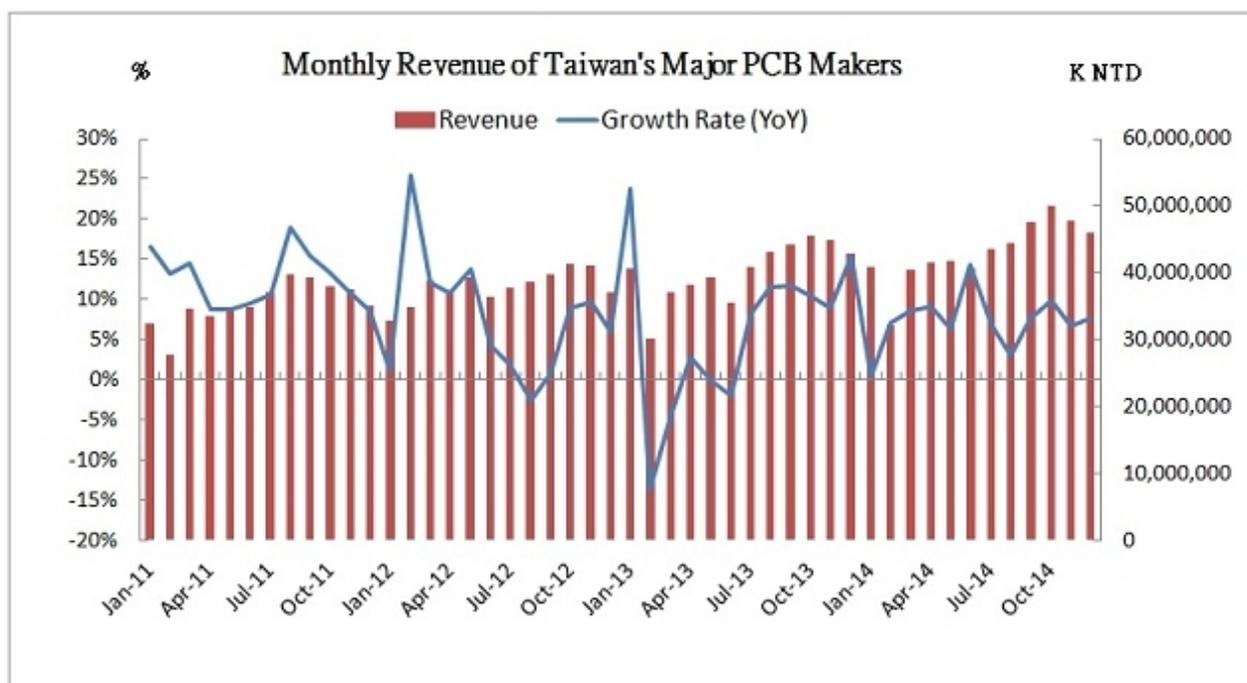
台湾経済日報 2015-1-15

タッチパネル大手の宸鴻 (TPK) は、同業大手の勝華 (Wintek) が経営破たんする中、勝華の主力顧客だったスマートフォン大手の小米 (Xiaomi) のタッチパネル需要の2割を受注したほか、Apple Watch タッチパネルも受注したことが明らかになった。

Apple Watch の今年の出荷量は1850万台、2016年には2290万台に達すると見られている。市場では、少なくとも iPhone ユーザーの5%が Apple Watch を購入すると見ている。また、今年4-6月にはアップルは12.9インチの大型 iPad を投入する予定で、そのタッチパネルを宸鴻から調達することを決めている。大きさが12.9インチであるため、iPad air や iPad mini に比べ宸鴻の設備利用率を上げる効果は大きいという。

## 【PCB】台湾上場プリント基板メーカー-売上高月次/四半期推移 12月まで

台湾 TPCA



1269号 1月19日

## 【太陽電池】中国国内多結晶シリコン/太陽電池モジュール企業 20 社

2015/1/16 北極星太陽能太陽電池網

世界の太陽電池モジュール試験サービス市場シェアの 70%を占めている製品安全試験認証機関であるドイツのテュフ・ラインランド (TÜV Rheinland) が1月15日に中国江蘇省常州市で開催した太陽電池サミットフォーラムで、中国太陽電池産業協会秘書長の王勃華氏は、2014年の中国国内の太陽電池産業の発展状況について言及、主要企業の製品の品質が上がっていること、一部企業の設備利用率が 85%以上に達していること、収

益状況が好転していることを明らかにした。また、多結晶シリコン、シリコンウエハ、電池セルの生産拡張は少ないのに対しモジュールの生産拡張は依然相対的に多いこと、技術進歩が生産能力の拡張をもたらした利益の拡大が研究開発への投資を促進していることから、太陽電池産業の発展に好循環が形成され始めていることを指摘している。

統計データから、2014年の江蘇中能、特変電工、洛陽中硅、大全新能源、宜昌南玻、神州硅業、亜洲硅業、四川瑞能、内蒙晶陽、盾安光伏からなる主要多結晶シリコンメーカー10社の総生産能力は13万2500トン、総生産量は12万1500トンに達している。

モジュール領域では、天合、英利、晶科、阿特斯、晶澳、韓華、昱輝、海潤、中利高暉、正泰からなる主要モジュールメーカー10社の総生産能力は23.75ギガワット、総生産量は19.96ギガワットに達している。

王勃華氏は、2014年の中国国内の多結晶シリコン生産量は13万トン、輸入量は10万トンだったこと、操業している企業は18社まで回復、操業企業の総生産能力は15.6万トン、2014年の中国国内の多結晶シリコン生産量は世界生産量の43%を占めたことも明らかにした。

2014年1-11月の中国国内のシリコンウエハ輸出額は20億米ドル、そのうち多結晶シリコンウエハの輸出額は11.93億米ドル、単結晶シリコンウエハの輸出額は8.12億米ドルだった。シリコンウエハの主要輸出先は、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、日本で、全体の93%を占めた。2014年通年のシリコンウエハの生産量は50ギガワット、世界生産量の76%を占めると見られている。

また、中国国内の太陽電池モジュール製品の輸出比率は60%近くに達しており、主な輸出先は日本、欧州、米国となっている。中国国内の太陽電池モジュールメーカー57社のうち、生産能力200-500メガワットの企業の設備利用率は72%、生産能力500メガワット以上の企業の設備利用率は80.85%、生産能力上位15社の平均設備利用率は85%以上だった。

関連部門の統計によると、2014年1-11月の新規太陽光発電電力網接続量は4.62ギガワット、そのうち地上大規模発電が3.15ギガワット、分散式小規模発電が1.47ギガワットだった。

王勃華氏によると、地方政府の年度計画通達が遅れることから太陽光発電所の完成及び

ポリシリコン	生産能力(トン)	生産量(トン)
江蘇中能	65000	65500
特変電工	17000	16000
洛陽中硅	10000	9500
大全新能源	6500	6300
宜昌南玻	6000	4700
神州硅業	5000	4500
亜洲硅業	5000	4500
四川瑞能	8000	4500
内蒙晶陽	5000	3000
盾安光伏	5000	3000
合計	132500	121500

モジュール	生産能力(MW)	生産量(MW)
天合	3800	3700
英利	4200	3300
晶科	3200	3000
阿特斯	3000	2700
晶澳	3000	2300
韓華	1900	1420
昱輝	1350	1200
海潤	1200	940
中利騰暉	1300	700
正泰	800	700
合計	23750	19960

電力網接続が年度末に集中する傾向があることから、2014年通年の新規太陽光発電電力網接続量は12ギガワット、そのうち地上大規模発電が10ギガワット、分散式小規模発電が2ギガワットを占めると見られている。

中国エネルギー局の年初計画によると、年間の太陽光発電電力網接続総量目標は14ギガワット、そのうち地上大規模発電、分散式小規模発電がそれぞれ5.6ギガワット、8.4ギガワットとされているので、2014年年度の地上大規模発電見込みが目標を上回る一方で分散式小規模発電見込みは目標を大幅に下回っている。

また王勃華氏は、2014年通年の新規太陽光発電電力網接続量見込み12ギガワットのうち、2013年完成の太陽光発電所の未稼働部分が50%前後あることも明らかにしている。

## 【タッチパネル】欧菲光等中国国内8大タッチパネル関連企業売上高/負債

2015-1-16 OFweek 顕示網

ここ数年の新規参入ラッシュと生産拡張スピードが端末市場の成長スピードを大幅に上回っていることに加え、タッチパネル搭載ノートPC出荷量に対する予測が楽観的過ぎたこと、新しいOSの投入もタッチパネル搭載ノートPCの出荷量を押し上げることができなかつたことから、2014年のタッチパネル産業はかつてなく熾烈な過当競争を強いられることとなった。

2012年からタッチパネル企業の収益が悪化し始め、2013年には大規模な企業の合併再編が起り、2014年に入ると倒産する中小企業も増えたにもかかわらず、新規参入者は依然大規模な投資を進めている状況にある。

調査統計によると、2014年上半期、台湾の4大タッチパネルメーカーのうち、黒字を確保したのはわずか1社で、勝華科技(Wintek)を含む3社はいずれも赤字決算となった。タッチパネル搭載ノートPC及び2 in 1機種需要低迷により、大型タッチパネルモジュールの生産能力(特にOGS)が過剰となっており、2013年1-3月から2014年1-3月までに大型タッチパネルモジュールの平均出荷価格は50%下落している。2013年はノートPCに搭載されたタッチパネルモジュールの出荷量は前年比362%増となったが、2014年のノートPCのタッチパネル搭載比率はわずか15%に過ぎず、2014年のノートPC用タッチパネルモジュール出荷量は前年比22%増にとどまる見通し。

また、2013年年末から直近までに5インチOGSタッチパネルの価格は38-45元から28-35元に下落、下落幅は30%近くに達している。2014年上半期のノートPC用タッチセンサ1インチ当たりの価格は2米ドルまで下落、下半期に同価格は1.6-1.7米ドルまで下落が進んでいる。

市場の激しい競争から各社の値下げ競争は依然熾烈で、規模と技術の違いは今年1年間タッチパネル関連企業の経営に大きな差異を生むことが予想され、ディスプレイ市場調査サイトOFweek 顕示網は中国株式市場上場タッチパネル企業8社の経営状況を2014年売上高及び負債に基づいて分析した。

8社の売上高から、欧菲光、南玻、深圳天馬の売上高は良好、超声、長信の売上高は相対的に低水準にとどまっている。純利益から見ると、莱宝が唯一赤字となっている。莱宝の主要事業はITO導電ガラスとカラーフィルタ(CF)の製造販売であるが、現在、車

載及び産業制御等の市場の開拓を行っているという。

8社の負債構成比率からは、産業全体の負債構成比率が40%前後、そのうち欧菲光が8社中最も高く、莱宝が最も低くなっている。ただ、欧菲光の2014年1-9月の売上高は139.85億円で前年同期比142.06%増、純利益は5.24億円で同39.07%増となっており、通年の業績もカメラモジュールの粗利率が上昇、タッチパネル事業も安定成長が期待できることから収益は安定しており、負債構成比率は高いものの、返済能力は他社に比べ高いとしている。

## 【半導体】中国の半導体製造業、巨資注入によりブレイクスルーできるか

2015-1-16 中華液晶網

中国政府は今年200億米ドルの資金の半分を中国国内の半導体産業に投入、そのうち7割を半導体チップメーカーに投入する計画を進めている。中国政府はこれまで世界有数の半導体チップ生産基地を目指して何度もこ入れ策を行ってきた失敗を繰り返してきた経緯がある。しかし、中国国内の半導体産業関係者は、今回の中国政府の半導体産業支援策は市場のニーズに合致したものであり、成功する可能性が高いと指摘する。

先日米国シリコンバレーで開催されたSEMI主催の半導体産業戦略シンポジウム(Industry Strategy Symposium)で、中国国内の半導体ファウンドリである武漢新芯(XMC)CEOの楊士寧(Simon Yang)氏は、まだ中国政府の新たな半導体振興策の基本戦略の詳細は明らかになっていないが、新たな振興策の方向性は間違っていないと評価している。武漢新芯は中国国内に2つの12インチ半導体工場を有し、上記の半導体産業に投入される100億米ドルの一部でも獲得したいと取り組みを強化している。

中国国内の半導体チップの需要量は毎年拡大し続けているが、そのうち国内メーカーが供給している半導体チップは需要全体の10%を占めるに過ぎず、この需要量と国内メーカー供給力とのギャップを縮小するため、中国政府は1990年から半導体産業に対する梃入れを始め、今では6社の中国国内半導体ファウンドリが半導体チップを供給することが可能となっている。ただ、武漢新芯の楊士寧氏は、この6社の中国国内半導体ファウンドリには世界をリードするような技術ブレイクスルーは見られず、台湾や韓国の半導体メーカーが先端技術をリードする状況が続いていると厳しく指摘する。

過去の中国政府の半導体産業でこ入れ策失敗は、半導体メーカー側の意思決定の遅さにあり、市場リスクを過度に警戒する傾向が強かったとの指摘があるほか、投入資金が多くの地方政府に流入し投資が多数のターゲットに分散するという傾向も強かったとの指摘もある。楊士寧氏は、今回の中国政府の梃入れ策は、資金を少数の企業と地区に集中させていることは評価できるが、資金が獲得できる企業の要件について中国政府はまだ明らかにしておらず依然不透明と指摘する。

新たな半導体産業振興策は、民間のプロジェクトマネージャーに計画を実行させるとしているところにも工夫が見られる。これまでの振興策は往々にして政府の役人が委員会を組成し責任者となることが多く、また中国政府の資金が6-8%の投資リターンを求めることから半導体メーカーが投資に及び腰になるケースが多かった。

楊士寧氏は、中国政府が今回投入する100億米ドルの大半は新たな設備の導入に充てら

れることから半導体設備メーカーの収入になるとのメリットもあると指摘する。武漢新芯は現在積極的にグローバル戦略パートナーを探すことで、今回の半導体産業振興資金を獲得するのに有利なポジションを取りたいとの思惑があるという。同社はIBMから45ナノ及び64ナノ技術のライセンス供与を受けたほか、Spansion（既にCypressが買収）からNAND型フラッシュメモリ技術を取得する計画も進めている。武漢新芯は既に45ナノ8bit容量NOR型フラッシュメモリ及び1300万画素CMOSイメージセンサの生産を実現しているが、今後はNAND型フラッシュメモリ及びその他の次世代メモリ領域への進出を加速することを明らかにしている。

武漢新芯は中国政府の資金を獲得できれば、先進メモリ及びIoT（Internet of Thingsモノのインターネット）応用チップ製造に進出することができるとしている。現在、武漢新芯の生産能力は月間シリコンウエハ換算2万枚に過ぎず、今後10倍に拡張することができるという強みもある。楊士寧氏は、武漢新芯の生産拡張が成功すれば、武漢新芯を先進メモリ専門企業とIoT応用チップ専門企業の2社に分離する未来図も明らかにしている。

## 【スマホ】小米、クアルコム 810 搭載 5.7 型スマートフォン Mi Note Pro 発表

DIGITIMES Research 1-16-2014

スマートフォンブランド大手の小米(Xiaomi)は、クアルコムの8コアプロセッサ Snapdragon 810 プロセッサを搭載した5.7型スマートフォン Mi Note 上位機種となる Mi Note Pro を発表した。中国国内での販売価格は3300元に設定される。

ディスプレイは、シャープ及びジャパンディスプレイの解像度 2560×1440 WQHD のタッチパネルを採用している。

1270号 1月21日

## 【LED】中国国内 LED 照明産業、再編を終えて新たな高成長段階に

2015-1-19 LED 在線

中国国内のLED照明産業にとって2014年は技術が牽引する段階から応用製品が牽引する段階への転換が進んだ年であり、**産業規模**は安定成長したといえる。市場調査機関の調査によると、2014年のLED照明**製品**の価格は既に一般消費者が受け入れることができる水準まで低下していることもあり、**産業競争**は激化し、**減産**を強いられる**個別企業**も増えている。ただ、中国国内のLED照明**産業**は全体としては回復トレンドにあり、2015年の産業全体の成長率は35%を超えると見られている。

各種データから、2014年の中国国内のLED照明**産業規模**は3507億元、2013年に比べ36%拡大、高成長の状態を維持した。そのうち、上流のエピタキシャルチップ**産業規模**は約138億元、中流の実装**産業規模**は約517億元、下流の**応用産業規模**は2852億元に拡大している。

良好な成長を背景に、LED 関連上場企業は突出した業績を上げており、収益も改善トレンドが続いている。上場企業の業績発表によると、2014年1-9月のA株上場のLED関連企業22社の合計売上高は186.1億元で2013年に比べ32.4%増、合計純利益は28.2億元で同32.4%増となっている。

2014年1-9月のLED関連上場企業22社の平均利益率は回復基調にあり、平均売上高利益率は13.2%で、2013年同期は下回ったが、2014年年初を上回っている。その要因として、産業バリューチェーンの各段階の価格が何れも下降トレンドにある中、技術の向上により製造コストが低下、全体の粗利率が2014年年初に比べ2ポイント改善し30%台の水準を回復したことに加え、販売費用が2014年年初に比べ低下していることが指摘されている。

2014年の中国国内LED照明産業への事業投資は非常に活発で、特に応用領域への投資が産業全体の発展を牽引している。地域別に見ると依然として東南沿海部での投資が多く、投資規模は中規模・小規模が大宗を占めている。2014年の各地の環境保護部門発表によると、審査評価段階にあるLED関連事業は約290件に上り、中国全土24の省市自治区に広範囲に分布している。

中国国家LED照明産業聯盟の統計によると、2014年はLED応用領域が投資のホットスポットとなっており、投資件数は200件を超え、全体の74.6%を占めた。また関連部品への投資も全体の16.7%、実装への投資が全体の10.8%を占めた。一方、エピタキシャルチップへの投資は全体のわずか3.5%にとどまった。

アップル iPhone がサファイアパネルを採用しなかったことのダメージはあったものの、2014年の中国国内のサファイア領域への投資熱は冷めておらず、投資件数は20件近く、投資額は合わせて75億元を超えた。

LED照明産業における大型合併買収案件は、2014年上半期に19件成立、そのうち公表されている成約額は合計すると100億元を超え、その殆どが経営権掌握を目的としている。経営権掌握の目的の内訳は、事業の多角化のほか、販路、ブランド力、生産能力の拡大が多い。

## 【液晶パネル】群創/友達、TVサイズ大型化で今年も需給ひっ迫を予想

2015-1-19 中華液晶網

台湾の2大パネルメーカーである群創 (Innolux)、友達光電 (AUO) の昨年の業績は、大型テレビの販売量拡大の恩恵を受けて、どちらも良好なものとなった。2015年については、パネル市況が比較的安定していることから、大型パネルを主力とする群創と友達だけでなく、華映 (CPT)、彩晶 (Hannstar Display) 等の中小型パネルメーカーも生産ラインの拡張に積極的になっている。

パネルメーカーはかつての市況悪化により赤字経営が続いたが、2014年に入ってパネル市況の安定に伴って業績も回復、株価も大幅に上昇している。

群創は今年の市況を楽観視、大規模な生産拡張に着手している。群創董事長の段行氏は先日、群創は昨年190億NTDの設備投資を行ったが、今年は300-400億NTDに拡大することを明らかにしている。同氏は既存の生産ラインを拡充するほか、新工場を建設する

計画で、2016年には新生産ラインを稼働させることも明らかにしている。

群創総経理の王志超氏も、2015年は大型パネルの需要は安定成長が期待できる、適切な時期に設備投資を拡大し、顧客のニーズに応えることができるよう生産能力を拡張することを明らかにしている。テレビパネルの需給ひっ迫については、需要ひっ迫は深刻、昨年7-9月には全ての在庫がゼロとなった、テレビパネルの需要だけでなく、ノートPC及びモニター用パネルの需要も旺盛で品薄状態が続いているという。

当初、市場関係者は、今年は中国国内の8.5世代新生産ラインの相次ぐ稼働で、台湾の群創、友達の業績悪化を懸念していたが、今年は世界のテレビパネルのサイズが平均で2インチ拡大することもあるとあって、中国各地で新生産ラインが稼働しても世界需要を上回ることはないと見られており、当初懸念されたような供給過剰は起こらないとの見方が大勢を占めている。

顧客の生産計画から、王志超氏は、2015年の大型パネルは65インチ、75インチ、85インチ何れも需給も逼迫する見通し、今回の世界規模の品薄状態を緩和するため、既に設備投資の拡大を決めていることを明らかにしている。

友達も昨年末に開催した董事会で昨年度の200億NTDを上回る213.62億NTDの新年度設備投資を承認、今後設備投資額を拡大する可能性があることも明らかにしている。

大型パネル市場の旺盛な需要に比して、中小型パネル価格の下落は止っておらず、多くの台湾中小型パネルメーカーの収益が悪化している。華映、彩晶は過当競争を回避するため、ニッチ型製品の開拓を積極的に行っている。

華映は生産拡張を第6世代工場に集中、彩晶はオンセル式タッチパネルの生産拡張に集中することで、高収益製品の出荷量を引き上げようとしている。

## 【ディスプレイ】彩虹、ディスプレイ製造の高卓立科技に対する持ち分を売却

2015-1-19 中華液晶網

中国国内の液晶パネル用基板ガラスメーカーである彩虹集団 (Irico Group) は、中国国内の液晶ディスプレイ製造の厦門高卓立科技有限公司の36.5%の持ち分を売却する方針を固め、2719万円の価格で北京財産権取引センターに掲示したことが明らかになった。高卓立科技は2006年設立の国有企業で、主に液晶パネル、液晶モジュール、液晶パネル応用製品等の開発、生産を行っている。持ち分構成は、厦門火炬集团有限公司、彩虹集団がそれぞれ36.5%の持ち分を保有、香港安達液晶顯示器集团有限公司が残り27%の持ち分を保有している。

高卓立科技の2013年の売上高及び純利益はそれぞれ7396万元、264万元で、2014年1-9月の売上高、純利益はそれぞれ4924万元、93万元、2013年12月31日時点の純資産の簿価及び評価額はそれぞれ7676万元、8278万元とされている。今回彩虹集団が売却のため北京財産権取引センターに掲示した高卓立科技の36.5%の持ち分の評価額は3021.5万元で、売却希望価格2719万元を若干上回っている。

ただ、北京財産権取引センターの掲示内容によると、高卓立科技が保有する原材料及び製品の一部には使用不能・販売不能の状態、それらの原材料及び製品の評価額はゼロとされる可能性が大きい。

## 【タッチパネル】中台の数十社のタッチパネル貼合せ企業が市場から退出

2015-1-20 台湾工商時報

昨年来のタッチパネル産業の大再編の波を受けて、業界では中国国内及び台湾域内で少なくとも数十社のタッチパネル貼り合わせ企業が市場から退出したと見られている。台湾の大手タッチパネルメーカーである勝華の経営破たん、蚩茂光電 (Mildex) の軍需産業向け製品回帰、介面 (JTouch) と洋華 (Young Fast) の製品ライン転換、介面のメタルメッシュ式タッチパネルへのシフト、従来型 ITO タッチパネルの価格競争回避などタッチパネル産業内の再編は枚挙にいとまがない。

タッチパネル産業内の競争は熾烈で、過去 2-3 年で数十社のタッチパネル貼り合わせメーカーが市場から退出、その中にはかつてアップル/小米を主力顧客としていた勝華も含まれている。今年もスマートフォンの低価格化、タブレット PC 市場の成長鈍化、ノート PC 市場におけるタッチパネル搭載比率停滞といった大きな障壁があることから、タッチパネルメーカーの淘汰が続くと見られている。

宸鴻は昨年末に人事体制の再編を行い、タッチパネル産業が高収益産業から低収益産業にシフトする中、宸鴻董事長の江朝瑞氏は鴻海 (Honhai Foxconn) の営業副總經理の鐘依華氏を引き抜いて、鴻海集团のコスト至上の厳格な管理システムを導入すると同時に、鐘依華氏のアップルとの好関係を有効活用しようとしている。

鐘依華氏は、現下のタッチパネル産業はサバイバル合戦の状況にある、組織をスリム化し、経営判断を素早く行うことが出来なければ、この激しいサバイバル戦争を生き残ることは難しいとしている。鐘依華氏は今後 3 つの課題に取り組むとしている、先ず第 1 に企業文化の刷新、弱肉強食の野生の意識を徹底、コスト意識と競争意識を強化する。第 2 にビジネスユニット (BU) 事業群制度を導入、顧客によりダイレクトにサービスを提供すると同時にビジネスユニット毎の業績をより明確にする、ビジネスユニットの責任者には相応の権限を与えてそれぞれのビジネスユニットの業績に責任を持たせる。第 3 にコスト管理を徹底、営業費用をモニタリングする、低収益産業においては費用を削減できれば利益を引き上げることができる意識を浸透させるとしている。

## 【通信設備】中興、昨年業績発表 純利益は 26 億元で前年比 94%増

2015年1月20日 南方都市報

中国国内スマートフォンブランド大手の中興通迅 (ZTE) は、2014 年通年の業績 (速報ベース) を発表、中国国内の 4G 携帯電話サービス開始や海外の 3G/4G 携帯電話サービス規模の拡大の恩恵及び収益力改善の効果もあって、売上高と粗利率がともに上昇、通年の売上高は 812.42 億元で前年比 7.99%増、純利益は 26.36 億元で前年比 94.17%増だったことを明らかにした。

## 【ロボット】Hiwin、中国国内ロボット需要増で今年の売上高前年比増予想

DIGITIMES 19-1-2015

台湾のボールスクリー、産業ロボットメーカーである上銀科技 (Hiwin Technologies) 董事長の Eric Chou 氏は、中国国内を中心に製造業セクターからのオートメーション設備の需要が拡大していることから、2015年の売上高が昨年を上回る見通しを明らかにした。

中国政府はグリーン製造工場の建設を奨励、環境にやさしい生産活動を促すとともに単純作業に対してロボット使用を促しており、年々増加する中国国内のロボット需要に上銀科技の供給能力が対応できていない状況にあるという。

また、中国政府が第13次5か年計画でロボット産業を重点振興対象に指定していることから、ロボット関連サプライヤーにとって業績を伸ばせる大きなチャンスとなっている。ただ、台湾の産業機械メーカーは生産能力及び生産技術を引き上げる必要があり、ロボット機能を付加した付加価値の高い複合マシニングセンターや工作機械を生産することが求められている。上銀科技も付加価値の高い5軸金属加工機用の中核部品の生産に着手している。

一方、上銀科技董事長の Eric Chou 氏は、中韓自由貿易協定 (FTA) 調印の影響は軽微、また先般来の日本円安は台湾の工作機械メーカーと日本の工作機械メーカーの製品価格差を相殺していると指摘している。

1271号 1月23日

## 【スマホ】楽視と小米の争奪戦、スマートフォンとスマート自動車が新たな戦場

2015-1-21 騰訊科技

中国国内のオンライン動画配信及び関連機器メーカーである**楽視** (LeTV) の核心資産であるオンライン動画配信ポータルサイト、**楽视网**の株式市場での時価総額が400億元に達した。これは、中国国内最大のスマートフォンブランドとなった小米 (Xiaomi) の時価総額400億米ドルに比べると依然その差は大きいですが、**楽視**が小米を悩ませる対抗馬として台頭してきた。

**楽視**は今年20日午後に北京で**楽視クラウド**をベースとしたスマートフォン、テレビ、自動車のオペレーションシステム LeUI を発表。同時にスーパーカー事業を行う**楽視超級汽車**中国公司を新たに設立、日産の高級車ブランドであるインフィニティ (Infinity) 事業でシニア幹部だった呂征宇氏を責任者として招へいしたことを明らかにした。

小米にとっては、魅族 (Meizu) 等の同業のスマートフォンメーカーに比べ、**楽視**は小米同様インターネットを基盤に急成長してきた企業であり、ハングリーマーケティング (品薄商法)、インターネット予約販売、コストパフォーマンス重視等、両者のコンセプト及び経営手法は極めて似ている。インターネットユーザーに依存しているという点でも両者は似ているため、**楽視**というブランドは小米にとってバッティングすることが多い目の上のたんこぶ的存在となっている。

小米と**楽視**はつい先日も非難合戦を展開、小米副総裁の王川氏が**楽視**のビジネスモデル

は各地に競争相手を意図的につくることで認知度を一気に高める手法を取っていると非難、それに対して**楽視**はオフィシャルブログを通して、**楽視**のビジネスモデルは単なる排他的な顧客囲い込みではなく、顧客との双方向の関係を継続的に維持することで生涯顧客（ロイヤルカスタマー）をつくっていくいわゆるクローズドループ（Closed Loop）であり、小米のビジネスモデルに近いものであると反論している。

**楽視**と小米は昨年来インターネット TV 事業関連で著作権訴訟を繰り返しており、**楽視**は小米のインターネット TV が**楽視**インターネット映画/ドラマ著作権を侵しているとして小米に対し著作権侵害を提訴している。

**楽視**の新型スマートフォンが近く市場に投入されるが、小米と**楽視**の事業は重なりあうことが多く、両社がテレビ、セットトップボックス、スマートフォン等のハードウェア事業の進め方でも類似したところが多いため、**楽視**の新型スマートフォン投入は両社の新たな火種となる可能性が高い。

**楽視**は同時に低価格と高価格の 2 つのスマートフォンを投入する計画で、販売価格は 1000-3000 元になるとしていた。しかし、最新情報によると、**楽視**は当初春節前に**楽視**スマートフォンを市場に投入する計画だったが、小米 note の発表を受けて延期になった模様。

**楽視**は当初 3 つのスマートフォンを投入、小米 4、紅米 note 等に真正面からぶつけることを考えていたが、小米 note の発表により、当初春節前に投入する予定だったスマートフォンの劣勢が予想されるとして投入を延期、当初春節前の投入を考えていなかったハイエンドスマートフォンを予定を前倒して投入することを検討しているという。

## 【スマホ】今年の中国国内携帯電話出荷量、昨年に続き前年比減を予想

2015-01-19 cnBeta

2014 年は中国国内メーカーが生産する携帯電話の市場が 1000 元機種の異常な価格引き下げ競争に突入する中、軽さ、薄さ、2K 画像、4G 通信等の新型携帯電話が溢れかえる状況が生まれている。ただ、これとは対照的な統計も発表されている。中国信息通信研究院が発表した統計によると、昨年の中国国内の携帯電話販売量は 4.52 億台で、2013 年の 5.79 億台を 21.9%も下回った。2015 年の中国国内の携帯電話販売量も昨年に続いて前年を下回ることが予想されている。

中国国内の携帯電話販売量が減少し始めているという統計は、周囲で多くの人が頻繁に携帯電話を買い換えている印象とは一致しないものであるが、今なぜ中国国内の携帯電話販売量が減少し始めたのだろうか。

### 1、携帯電話普及率 95%、市場は飽和状態

中国国内の携帯電話市場は世界最大となったと同時に市場の飽和傾向が鮮明となっている。統計によると、2014 年 11 月末時点で中国国内の携帯電話ユーザー数は既に 12.8 億に達しており、普及率は 95%に達している。中国国内の携帯電話普及率が 100%近いことから、携帯電話ユーザー数の増加率は確実に鈍化しており、頭打ちに近い状況にあるといえる。フィーチャーフォンからスマートフォンへの大規模なシフトがほぼ終わり、中国国内のスマートフォン価格の下落傾向に歯止めがかからず、1000 元前後でクアッドコ

アのスマートフォンが購入することができるようになっている。

## 2、中国国内の中小メーカーの淘汰が始まる

大手市場調査機関 IDC によると、近年、スマートフォン市場は巨大化した。企業の収益は大幅に低下している。製品の同質化の影響で、価格は競争力を上げる最も有効な手段となっている。小米、華為、聯想、魅族等の国内大手ブランドが次々と 1000 元以下の製品を投入、国内ブランド間の価格競争が激しさを増している。これまでは携帯電話キャリアからの補助金に依存していたが、補助金の削減により中小の国内携帯電話ブランドの販売コストが大幅に増えており、一部の中小ブランドは市場からの退出を余儀なくされている。

## 3、海外市場への進出にも高いハードル

中国国内の携帯電話ブランドが海外市場への進出を試みているが、トラブル多発で出荷量を大幅に増やすには高いハードルが存在している。華為は欧米企業からの圧力を受けてシェアを拡大するどころか生き残ることが精一杯の状況で、オーストラリアやインドでも国家安全リスクを理由に市場開拓が儘ならない状態にある。小米は 2015 年の出荷量目標を 1 億台としているが、インド等の新興市場で小米製品に比べて低価格の製品も投入され始めており、小米製品がこれまでのように海外への出荷量を増やすことができるか未知数となっている。昨年末にエリクソンがインドで小米に対して特許権侵害訴訟を起こしており、小米のスマートフォンが正式にインド国内で販売・輸入停止となっていることも影響が大きい。

## 4、ハイエンド市場における圧力

中国国内の市場調査機関である賽諾の統計によると、中国国内の 3000 元以上スマートフォン市場において、アップル、三星が 92%以上の市場シェアを有し、絶対的優勢の状態にある。ハイエンド市場が海外ブランドに支配されており、中国国内の携帯電話ブランドの市場シェア獲得は依然として低収益のミドル&ローエンド機種に依存している。一部の企業がハイエンド市場への進出を模索しているが、何れもアップル、三星の牙城を打ち崩すには至っていない。現在販売価格が 4000 元を超える中国国内ブランド携帯電話は 10 機種余りあるが、ブランドロイヤルティとハイエンドプレミアムが欠如しており、出荷量は低迷している。中国国内ブランドはハイエンド市場で一点突破、ハイエンド市場でのシェア拡大を模索しているが、それは同時に中国国内ブランドのポジショニングに質の変化を起こす可能性があり、諸刃の剣となっている。

市場全体の勢いに陰りが出ることになれば、中国国内の携帯電話ブランド出荷量が減少し続け、中国国内の関連メーカーにも深刻な影響が出る可能性がある。ただ、今のところ産業全体が曲がり角にあるかどうかには結論が出たわけではなく、今後一定期間、中国国内市場が世界最大の携帯電話市場であることから、中国国内の携帯電話メーカーが悲観的になる必要はないとの見方もある。

2015 年の中国国内携帯電話出荷量が昨年が続いて前年割れすることになれば、それはある程度は中国国内の携帯電話市場の構造的な変化を反映したものと見える。今後は携帯電話出荷量が減少しても 4G 携帯電話だけは出荷量を伸ばし市場の主流になることが予想される。中国工場情報化省の統計によると、中国国内の 4G 携帯電話出荷量は全体の 38%を占め、4G ユーザー数も 7000 万の大台を突破、2015 年には 4G ユーザー数は 2.5 億

を突破すると見られている。

## 【EMS】和碩、アップルからの2015年分ODM受注確保に自信

DIGITIMES 20-1-2015

鴻海 (Honhai Foxconn) に次ぐ EMS 企業である和碩 (Pegatron) 董事長 TH Tung 氏は、仁宝 (Compal)、緯創 (Wistron) がアップルの新たな ODM パートナーとなったことから、和碩のアップルからの2015年分ODM受注量が減少するとの市場アナリストの懸念について、和碩はアップルからの2015年分ODM受注量を確保できる自信を明らかにした。緯創 (Wistron) と仁儀 (Compal) はそれぞれ iPhone 6 と iPad mini の ODM を和碩とシェアしている。しかし、Tung 氏は、和碩はアップルと安定した協力関係を維持、アップルからの ODM 比率を引き上げることに成功している。ただ、緯創、仁宝の歩留まり及び生産効率は依然和碩、鴻海には及ばず、アップルの緯創、仁宝への ODM 発注量は小ロットにとどまっている。

和碩は昨年 1000-1050 万台のノート PC を出荷したが、前年比では 23.9-27.5%減となった。iPhone 6 の OEM 受注を含めると、和碩の売上高全体に占めるスマートフォン売上高比率は昨年 4-6 月には 39%だったが、7-9 月には 45%、10-12 月には 50%まで上昇している。

ノート PC、タブレット PC、スマートフォンに加えて、和碩は既に 4 年前から車載電子市場に進出、アウディ (Audi) のサプライチェーンに参入することに成功している。和碩は中国華東の昆山工場の生産能力を拡張、今年 4-6 月に完成させる予定。

## 【スマートTV】昨年末時点の中国国内7大スマートTVユーザー数3110万

2015-01-22 新京報

中信証券の最新研究レポートによると、2014 年年末時点の中国国内の 7 大主流テレビメーカーのスマートテレビユーザー数は 3110 万に達している。

スマート TV 時代において、ユーザー数はメーカーにとって最も重要な指標で、海信 (Hisense) が 800 万で首位、TCL、創維 (Skyworth) がそれぞれ 2 位、3 位、ユーザー数はそれぞれ 650 万、630 万となっている。新規参入組の樂視 (LeTV) と小米 (Xiaomi) のユーザー数はそれぞれ 150 万、30 万となっている。

## 【半導体】中国政府の半導体産業支援、国家指定5大企業に集中

2015-1-21 中華液晶網

中国国内半導体産業の急速な成長に欧州系市場関係者が関心を示しており、欧州系証券の最新レポートによると、中国国内の半導体 5 社が国家のナショナルフラッグとして支援の重点対象となっている、中国政府は今後 5-10 年、年間 100-150 億米ドルの資金を投じて中国国内半導体産業を支援すると見られている。

中国政府がナショナルフラッグとして考えている 5 大企業は、半導体ファウンドリの中

芯国際 (SMIC)、メモリの武漢新芯 (XMC)、実装検査の長電 (JCET)、IC 設計の展訊 (Spreadtrum)/鋭迪科 (RDA)、華為傘下の海思 (HiSilicon)。

欧州系証券は、中国国内の半導体メーカーが、世界の半導体大手3社との差を縮めるにはなお数年の努力が必要となると指摘する。ただ、中国政府の国家安全保障の重視から、海外企業の独占を積極的に禁止しようとしており、技術取得等を通じて中国国内半導体産業の振興を促している。

また、部品の供給も不足している中国国内半導体産業は、今年1400億米ドル近くの資金を投じて海外から部品を輸入せざるを得ない。海外の半導体メーカーは、中国国内市場で7割を超えるシェアを有しており、このことが、中国政府が国家安全を脅かす状態として国内半導体産業をテコ入れする大きな要因となっている。

中国政府は、展訊/鋭迪科、瀾起等の中国国内半導体企業の資産統合と私有化を推進すると同時に、長電科技のSTATS Chip (星科金朋) 買収、清芯華創のOmniVision (豪威) 買収等の海外有力企業の買収も推進している。さらに、インテルの清華紫光への15億米ドルの資本参加、クアルコムの中芯国際28ナノ技術シフト支援、聯発科技の華為技術28ナノ技術シフト支援等の技術移転、ライセンス供与も推進している。

1272号 1月26日

## 【EMS】富士康、ワイレスチップ実装検査事業分離独立 来週にも上場

2015-1-23 網易科技

アップル製品の主要アッセンブリメーカーである富士康 (Foxconn) は依然生産基地の拡大を目指すと同時に、傘下企業の分離独立を推進する方向性を明確に打ち出している。今回分離独立される事業は、iPhone 及びその他のモバイルデバイスに使用されるワイレスチップの実装検査を行っている ShunShin Technology で分離独立することで新たな顧客の開拓を後押しする。

ShunShin の競合ライバルには半導体実装検査最大手の日月光 (Advanced Semiconductor Engineering) 等があり、ShunShin は富士康から分離独立したのち、台湾域内で IPO を通じて5000万米ドルの資金を調達する計画になっている。ShunShin の主力顧客2社向け売上高が ShunShin の総売上高の半分以上を占めていることから、主力顧客への過度の依存を減らしリスク分散を図る。ShunShin 董事長の Frank Hsu 氏は、親会社である富士康と協力して新規顧客開拓を行うと同時に、クラウドコンピューティングやバイオテクノロジー、自動車等の新領域の開拓も行うとしている。

今回の分離独立は、投資家が富士康の複雑な事業構造を理解する上で有益な材料を提供してくれている。富士康は製造業領域では著名な企業グループを形成、アップル iPhone/iPad、ソニーPlayStation ゲーム機、シャープテレビ等の主要 ODM パートナーとなっている。さらに、富士康は自動車や ATM に使用されるハイテク部品の製造も行うまでに成長している。ただ、その一方で巨大化した企業集団をきめ細かく管理することが難しくなっている。その打開策として傘下企業を分離、明確に独立採算とする方針を取

り始めている。これまで富士康はいくつかの事業を分離独立させているが、その中には工業用メインボードメーカーである Ennoconn、ヒンジメーカーである Eson Precision 等がある。昨年10月、富士康は傘下のLED部品製造の Advanced Optoelectronic も分離独立、株式市場に上場させている。

## 【スマホ】小米、昨年通年で中国国内スマートフォン市場シェア 15%で首位に

2015年1月23日 快科技

2014年7-9月の中国国内の主要スマートフォンメーカーの出荷量、シェアで小米が一躍首位に躍り出したことから話題となったが、2014年通年の統計が相次いで発表されて、IHS iSuppli 中国研究総監の王陽氏が各ブランドとの直接コ

販売量(順位)	ブランド	2014 (百万台)	シェア
1	Xiaomi	60.8	14.97%
2	Samsung	58.4	14.38%
3	Lenovo	47.3	11.65%
4	Apple	46.6	11.48%
5	Huawei	41.3	10.18%
6	Coolpad	40.1	9.88%
7	vivo	27.3	6.72%
8	OPPO	25.5	6.28%
9	ZTE	18.2	4.48%
	Others	40.5	9.97%

Source: IHS Technology

weibo.com/isuppli

ンタクトと独自調査に基づく 2014 年年間の中国国内スマートフォン市場のブランド別シェアランキングを発表した。

それによると、小米の出荷量は6080万台、市場シェアは14.97%、年間ランキングでも初めて首位となった。王陽氏はさらに6080万台は小米の中国国内での出荷量であり、海外での出荷量32万台を含めると6112万台になるとしている。

三星電子の出荷量は5840万台でシェアは14.38%、年間ランキング2位、小米との差はごくわずかにすぎない。三星電子はGalaxy Aシリーズ金属筐体機種で低価格攻勢をかけているが、Galaxy S6等の販売に陰りが出ている情勢を転換できなければ、出荷量の減少傾向は今後も続く可能性が高いとされている。联想の出荷量は4730万台でシェアは11.65%、年間ランキングは3位だった。ただ、この数字にはモトローラの出荷量は含まれていない。アップルの出荷量は個人輸入の増加もあって4660万台、シェアは11.48%で年間ランキングは4位だった。年間ランキング5位は華為で出荷量は4130万台、シェアは10.18%だった。6位以下は、酷派(Coolpad)、vivo、OPPO、中兴(ZTE)だった。上位9ブランドのうち中国国内ブランドが7ブランドを占めた。

## 【スマホ】中国国内スマートフォンメーカーで一体成型金属筐体採用が急拡大

DIGITIMES 23-1-2015

中国国内のスマートフォンメーカーで一体成型(ユニボディ)の金属製筐体を採用する動きが急速に広がっている。背景にあるのは低い生産コストで、一体成型であれば短期間に量産が可能であるため、スマートフォンのような製品寿命が極端に短い市場にはマッチしているという。

联想 (Lenovo)、華為 (Huawei) が先日スマートフォンに一体成型金属筐体を採用することを明らかにしているほか、Oppo も新たに投入するスマートフォン製品に一体成型金属筐体を採用することを決めている。年内に殆どの中国国内スマートフォンメーカーがこの流れに追随することが予想される。

一体成型金属筐体は、CNC 旋盤加工に比べ加工プロセスが少ないため、マンパワーも削ることが可能で、総コストを 30%前後削減することができる効果があるという。ただ、高コストながら、CNC 旋盤加工を使えば、より高品質の筐体を生産することができることも補足説明している。

联想、小米等の中国国内のスマートフォンメーカーは海外市場への進出も積極的に行っており、海外市場で需要が拡大している一体成型金属筐体スマートフォン需要への対応が急務となっている。

## 【液晶 TV】TCL、新事業として商用システム事業群と部品・原材料事業群

2015-1-23 中華液晶網

中国国内最大の液晶テレビメーカーである TCL 集団は、内部文書で現行の事業構造を「スマート+インターネット」戦略を通じて「製品+サービス」による新しいビジネスモデルに転換することを明らかにしている。

事業転換の具体策としては、グループの既存事業と新規事業を7つの事業グループに発展集約させていくというもので、そのうち TCL 多媒体電子、TCL 通訊科技、華星光電、家電産業集団、通力電子の5つの中核企業は現在の構造を維持しながら、新たに商用システム事業群と部品・原材料事業群を開拓するとしている。

新事業群に位置付けられた部品・原材料事業群については端末製品メーカー向けに供給するバッテリー、ディスプレイ等の部品及び環境にやさしい原材料の製造販売としており、商用システム事業群については企業向け大型ディスプレイ、データセンター、航空宇宙システム、軍需システム、医療システム等としている。

TCL 集団は昨年10月に米シスコ (Cisco) と合弁で企業向けクラウドサービス事業会社を設立、中国国内にデータセンターを設置し、企業向けにテレビ会議システムの開発を行うことを明らかにしている。

## 【スマホ】魅族、海外市場向けスマートフォンのソフトウェア/ハードウェア設計委託

2015-1-23 中華液晶網

中国国内の大手スマートフォンブランドである魅族 (Meizu) がマイクロソフトの傘下に入ったノキアと共同で海外市場向けスマートフォンを開発していることが明らかになった。共同開発するスマートフォンには魅族のロゴを使用、OS には両社で共同開発する Android システムを採用するという。

今回の魅族とノキアの提携はノキアが主導的立場を取っており、ソフトウェア、ハードウェア、設計を担当、魅族は製造販売を担当している。提携の形態だけを見ると、魅族がノキアのスマートフォンを OEM 生産するよう見えるが、製品のロゴに魅族を使用す

るところから通常のOEM提携とは異なる形態となる。

魅族董事長は、昨年12月の販売量は100万台を突破、MX4、MX4 Pro、魅藍Noteの生産で全ての生産ラインがフル稼働状態にあるとしている。

## 【太陽電池】中国国内大手太陽電池モジュールメーカー在庫底つく可能性

DIGITIMES 23-1-2015

市場調査機関 IHS Suppli によると、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーの殆どが今年1-3月中に在庫が底をつき、需給がこれまでになくひっ迫する可能性が指摘されている。太陽電池モジュール産業の再編に伴って、中国国内の大手太陽電池モジュールの昨年10-12月の世界生産シェアは昨年1-3月の34%から45%に上昇、今年1-3月も45%を維持すると見られている。今年1-3月の太陽電池モジュールの世界需要は10.8ギガワットに達すると見られており、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーの合計年産能力は5.7ギガワットに達すると見られている。

ただ、IHS アナリストの Jessica Jin 氏は、サプライヤーとバイヤーの双方から今年1-3月は太陽電池モジュールの需給がこれまでになくひっ迫するとの見通しを聞いており、昨年10-12月に太陽電池モジュールの需要が急上昇したあと、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーはその需要に対応するため、殆どの在庫を使い切ったことが伝えられている。中国国内の春節連休を考慮すると、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーが生産ラインをフル稼働にすることはないと見られており、1-3月は中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーの在庫が底をつく可能性が急浮上している。

ただ、IHSは今年通年の世界の太陽電池設置量が52.8ギガワットに達する見通しで、その殆どが年後半に集中することから、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーは4-6月から再び増産を開始する可能性が高いとしている。また、中国国内の大手太陽電池モジュールメーカーの生産能力では世界需要を満足することは難しくなっていることから、生産拡張についても今後加速してくる可能性があるとしている。

晶澳(JA Solar)は太陽電池モジュールの年産能力を年内に20%拡張、天合(Trina Solar)は年内にモジュールの年産能力を1ギガワット拡張することを明らかにしている。晶澳、天合だけでなく、その他の大手モジュールメーカーも生産能力の拡張を計画している。

## 【PCB】台湾上場プリント基板メーカー昨年1-11月売上高一覧

台湾 TPCA、単位：千NTD

NO	公司名	英文名	14年11月	比去年同月%	比上月%	14年1-11月	比去年累計%
1	華通	Compeq	3,445,125	13.92%	0.53%	30,734,891	9.58%
2	南電	NAN YA PCB	2,660,408	-8.81%	-15.60%	32,432,024	9.21%
3	欣興	Unimicron	5,516,349	18.50%	-5.61%	56,484,974	1.93%
4	楠梓	WUS	699,528	18.84%	-9.92%	6,688,413	18.24%
5	金像	GCE	1,879,335	27.30%	-1.80%	18,054,927	11.33%
6	敬鵬	Chin-Poon	1,710,834	9.58%	-13.42%	19,433,019	9.96%
7	耀華	Unitech	1,225,100	10.35%	-10.18%	12,575,250	2.56%
8	先豐	Boardtek	768,373	17.84%	0.09%	7,406,320	4.26%
9	銘旺	PAL WONN	58,629	15.00%	-8.86%	757,864	29.43%
10	健鼎	Tripod	3,635,432	4.42%	-4.77%	38,825,746	3.87%
11	佳總	Gia Tzoong	153,454	12.15%	17.74%	1,500,945	0.77%
12	霖宏	Lin Horn	112,802	6.78%	-13.50%	1,336,977	-4.46%
13	柏承	Plotech	268,991	-11.22%	-0.58%	2,837,477	-0.12%
14	友銓	Best Friend	122,318	102.96%	-3.50%	970,691	63.90%
15	高技	First Hi-Tec	155,009	24.77%	10.08%	1,675,093	14.49%
16	統盟	Yang An	525,485	-3.80%	-6.70%	6,002,721	-4.78%
17	瀚宇博德	Hannstar	3,920,946	-17.36%	-3.70%	44,631,917	-4.95%
18	弘捷	Victory	98,360	66.12%	-7.43%	1,087,842	20.93%
19	競國	APCB	724,091	-3.75%	2.52%	8,228,426	11.18%
20	翔昇	H & T	102,143	946.12%	-30.17%	669,337	115.29%
21	新復興	New Era	134,449	-13.10%	-2.39%	1,586,329	-4.35%
22	育富	Yufu	29,134	-51.10%	-16.08%	497,611	-28.83%
23	慶生	Kintech	99,922	11.11%	-2.63%	951,954	4.09%
24	昂鈺	Cheer Time	50,217	-17.36%	8.08%	792,599	37.19%
25	志超	T.P.T	2,062,283	14.83%	-5.15%	22,083,065	16.14%
26	定穎	DYnamic	966,135	9.21%	-1.15%	9,844,906	6.34%
27	景碩	Kinsus	1,773,803	-4.19%	-12.57%	23,117,202	8.82%
28	精成	Global Brands	2,400,093	127.79%	216.49%	11,285,189	9.62%
29	旭德	Subtron	260,997	11.99%	-9.95%	3,003,923	-3.57%
30	泰鼎	APEX	671,239	29.44%	1.75%	6,841,548	16.18%
31	博智	ACCL	159,291	18.98%	5.48%	1,624,615	28.10%
32	昌昇	EISO	95,894	-16.87%	11.53%	1,411,959	2.00%
33	臻鼎*	ZD Tech	8,823,097	13.35%	-1.52%	67,699,142	19.08%
34	嘉聯益*	Career	1,974,868	22.10%	-8.78%	14,633,813	23.20%
35	台郡*	Flexium	1,874,017	2.92%	21.91%	11,169,332	-8.08%
36	旭軟*	Sunflex	75,364	-7.18%	-20.31%	1,203,556	16.05%
37	易鼎*	Ei Tien	50,443	-2.78%	-27.64%	500,273	-16.91%
38	宇環*	Yuehwan	79,969	13.00%	9.16%	870,525	14.04%
39	力群	MKS	38,369	-16.34%	-21.92%	500,116	-11.36%

1273号 1月28日

## 【PCB】正威国際集団、洛陽市に40億元投じPCB産業基地を建設

2015-01-26 中国日報網

中国深圳市に本社を置く非鉄金属メーカーである正威国際集団（Amer International Group）は深圳市で中国洛陽市政府と総投資額80億元の非鉄金属テクノロジータウン、正威有色科技城を建設することで正式に契約を調印したことを明らかにした。

正威国際集団董事局主席の王文銀氏、董事局副主席兼経営資源委員会主席の巫冠逸氏のほか、広東省共産党委員会常務委員で広東省常務副省長の李克氏、河南省共産党委員会常務委員で洛陽市共産党委員会書記を務める陳雪楓氏等の地方政府高官が調印式に出席

した。

契約内容によると、正威有色科技城の総投資額は80億元、2期に分けて建設、そのうち第1期の総投資額は40億元で、年産25万トンの低酸素光沢銅線、年産10万トンの精密銅線、年産10万トンの精密ケーブル等の生産事業、年産5万トンの合金銅及びアルミ加工等の新材料開発等が含まれ、工期は3年、完成稼働すれば、年間売上高は200億元に達する見込みとしている。第2期の総投資額は40億元で、精密銅箔、高級銅箔張り積層板、プリント配線基板、携帯電話部品の生産事業等が含まれ、工期は3年、完成稼働すれば、年間売上高は500億元に達する見込みで、関連部品・原材料サプライヤーの進出も予定されていることから、洛陽市にプリント配線基板産業の一大バリューチェーンが形成されるとしている。

正威国際集団の2013年の売上高は2338億元、世界有力企業500社中295位にランクされている。正威の非鉄金属テクノロジータウン事業は洛陽市の非鉄金属産業と新材料産業のグレードアップと規模拡大の重点プロジェクトに位置付けられている。

## 【通信設備】華為、不当行為抑制策の一環で自主申告奨励活動開始

New York Times 中文網 2015-1-26

世界有数、中国最大の通信設備メーカーである華為技術 (Huawei Technology) 創業者の任正非氏は、スイスのダボスで開催されている世界経済フォーラムの場でメディアに対し、同社が内部従業員の不当行為抑制策の一環で自主申告・内部告発奨励活動を始めたことを明らかにするとともに、既に4000名を超える従業員が各種不当行為を行ったことを自主申告したことを明らかにした。同氏は、真に立ち向かうべき敵は他人ではなく、自ら自身であるとして内部統制の重要性を強調したという。

同社従業員によると、不当行為の自己申告・内部告発奨励活動は昨年12月31日までに自主的に自らが過去に行った違反行為を申告すれば寛大に処置するが、期限後に発覚すれば、関係官庁に直接通報するというもので、違反行為には財務内容の虚偽報告のほか、便宜供与や贈収賄といった重い違反行為も含まれるという。

華為は昨年秋頃に、内部調査により116名の従業員に便宜供与や贈収賄等の重い違反行為があったことを明らかにしている。華為は世界全体で約15万人の従業員を抱える多国籍企業となっており、コーポレートガバナンス (内部統制) を重視する経営にシフトすることを宣言している。

## 【スマホ】中国国内主要スマートフォンメーカーの2015年戦略転換の展望

2015-1-26 電子産品世界

2015年に入って中国国内スマートフォンメーカーの成長戦略の違いが鮮明になってきた。2015年になって中国国内の大手スマートフォンメーカーがそれぞれの新製品を発表、その製品から中国国内の大手スマートフォンメーカーの戦略に変化が見てとれる。

### 聯想：モトローラの中国市場回帰が重点戦略

聯想にとって、2015年の重点戦略は自然とモトローラの中国市場回帰になっている。特

に联想はモトローラをハイエンド市場に位置付けてアップル、三星電子に対抗する製品を市場に投入するとアピールしている。しかし、スマートフォン市場から撤退して数年になるモトローラが世界最大のスマートフォン市場でかつての栄光を取り戻すのは至難の業で最初のインパクトが非常に重要となってくる。ノキアの状況から見てもモトローラの中国市場回帰には大きな困難を伴うことが予想される。

#### **小米：ハイエンド市場攻略が重点戦略**

2015年は小米にとってハイエンド市場攻略が重点戦略となっている。小米 Note が既に先陣を切ってハイエンド市場への切り込みを開始しており、今後投入される製品は2000元以上の市場をターゲットにしたものになるという。この戦略はこれまでの低価格戦略とは一線を画するもので、将来的にはアップル、三星電子と覇権を争うことになると思われる。

ところが、小米のハイエンド市場進出に最も敏感に反応しているのは華為で、華為スマートフォン事業 CEO の余承東氏は、小米 Note が大型の5.7インチ2Kパネル搭載でありながらバッテリー容量がわずかに3000mAhであることの問題点を声高に指摘している。一方、小米の林斌氏は華為のMate7がCPU/GPU、RAM/ROM、ダウンロード速度、軽量、低価格等で小米 Note に劣っていると反撃、余承東氏を慌てさせている。

#### **華為：ソフトウェア強化と海外市場開拓が今年の重点戦略**

華為総裁の任正非氏は2015年冬季ダボス会議に出席し、海外メディアに対してスマートフォン領域でのパフォーマンスを客観的に比較すれば、デザイン・品質どちらにおいても華為がアップルに劣っていることは明らか、また華為はアップルが有する莫大なアプリケーションから構成される充実したプラットフォームを持っていないことを指摘。また、アップルがiPhoneやiPadのようなハードウェアでのパフォーマンスが目立っているが、アップルの本質はソフトウェアカンパニーであってハードウェアカンパニーではないと分析、華為が今後ハードウェアカンパニーから脱皮してアップルのようなソフトウェアカンパニーになることが華為の今後の重要戦略になるとしている。

#### **魅族：対小米戦略が今年の最重要課題**

魅族の製品ラインもハイエンド市場向けと魅藍を主とするローエンド市場向けに分かれるが、2015年も魅族の最大のライバルは小米であり、対小米戦略が最重要課題になるとしている。

#### **酷派大神：低価格製品強化が今年の最重要課題**

大神は酷派から分離され360周鴻禕を戦略的パートナーとして迎えたが、現状を見る限り重点市場は依然ローエンド市場に置かれている。大神の製品ラインは主にエントリークラスのFシリーズ、ミドルクラスのNシリーズ及びXシリーズに分かれており、つい先日発表された大神 X7 はミドルクラスからハイクラス市場をターゲットとした製品であるが、価格を2000元以下に抑えているところにこれまでの庶民向け路線に変更がないことをアピールしている。

2015年の大神の製品には360の影響が強まることが予想されるが、既存のFシリーズの売れ行きは良好で、特にオンライン販売では常に上位にランクされている。Xシリーズは小米と華為を意識した新たなフラッグシップ製品であり、2015年はハイエンド市場を巡る争奪戦がこれまでになく激化することが予想される。

中国国内大手ブランドの主戦場はミドルエンドからハイエンドの市場にシフトし始めており、2000-3000 元市場が各社最大のターゲット市場となっている。それとともに1500-2000 元市場の競争は薄利多売の様相がさらに強まることが予想される。

## 【テレビ】2014 年中国国内カラーテレビ販売量/販売額どちらも前年割れ

2015-1-26 中華液晶網

2014 年の中国国内のカラーテレビ販売量は 4461 万台で前年比 6.6%減、販売額は 1462 億元で同 14.5%減となった。

中国電子映像産業協会及び中国国内の市場調査会社である奥維諮詢が発表した 2014 年 年間カラーテレビ産業調査報告によると、昨年中国国内のカラーテレビ産業は過去 30 年で初めて販売量、販売額両方が前年割れとなった。

両機関は今年中国国内カラーテレビ市場の情勢についても楽観できないとしており、昨年について前年を下回る可能性が高く、販売量は前年比 1.1%減、販売額は同 6.2%減になると予測している。

## 【半導体】台積電、2014 年純利益 4 割増 3 年連続で過去最高更新

2015-1-27 中国電子報

世界最大の半導体ファウンドリ、台積電 (TSMC) の 2014 年の業績が発表された。スマートフォン市場向け出荷が堅調だったことから 2014 年通年の連結売上高は 7628 億 NTD で前年比 27.8%増となった。また純利益は 2639 億 NTD で前年比 40%増、3 年連続で過去最高を更新した。

台積電の 2014 年の年間生産能力は 12 インチウエハ換算で約 820 万枚だったが、2015 年はさらに 1 割以上拡大する計画で、12 インチウエハ換算で約 920 万枚に達する見込み。台積電の生産能力の大半は先端プロセスにシフトしており、昨年 10-12 月に 20 ナノ、28 ナノの売上高比率は 51%に達している。

台積電の昨年 10-12 月の連結売上高は 2225.2 億 NTD で前年同期比 52.6%増、純利益は 799.9 億 NTD で同 78.5%増だった。昨年 7-9 月に比べると、10-12 月の連結売上高は 6.4%増、純利益は 4.8%増だった。米ドル換算だと、2014 年 10-12 月の売上高は 2014 年 7-9 月比 3.7%増、2013 年同期に比べると 46.4%増になる。2014 年 10-12 月の粗利率は 49.7%、営業利益率は 39.6%、純利益率は 35.9%と高水準を維持している。

台積電の 2015 年の設備投資計画は 115-120 億米ドルで、市場予想の 100 億米ドルを上回った。そのうち 16 ナノ FinFET、10 ナノ生産ライン建設及び研究開発費用が 8 割、実装検査関連投資及び 8 インチウエハ生産拡張が 1 割を占めている。

## 【PCB】瀚宇博徳、昨年 1-9 月黒字化実現 粗利率 9%台を回復

百能網 2015-1-27

ノート PC 用プリント基板最大手の瀚宇博徳 (Hannstar Board) は、昨年の業績がようやく

く低迷状態から回復、株価を押し上げている。

瀚宇博徳の昨年の売上高は 486.62 億 NTD で前年比 4.59%減、12月の売上高は 40.31 億 NTD で11月に比べ 2.79%増、前年同月比では 5.71%減だった。

ただ、瀚宇博徳の昨年 1-9 月の粗利率は 9.11%に上昇、純利益は 4.79 億 NTD の黒字を達成、前年同期の 2.55 億 NTD の赤字を脱却、黒字化を実現した。

## 【生産統計】中国国内の電子情報製造業 2014 年通年の運行状況

2015年1月23日 中国工業情報化省運行監測協調局

2014年の中国国内経済が高成長から中成長にシフトする中、中国国内の電子情報産業の生産は相対的に高い成長を維持、収益及び規模も安定的に上昇、構造転換も加速、中国国内国民経済における重要性が高まっている。

2014年の中国国内の一定規模以上の電子情報製造業の総利益は前年比 12.2%増、売上高は 10兆 3902 億元で同 10.3%増と 2桁増を達成、そのうち輸出は 5兆 2019 億元で同 6%増にとどまったが、国内販売は 5兆 1883 億元で同 14.9%増に達した。

2014年の家庭用 AV 機器産業の売上高は 7647 億元で同 4.2%増、そのうち国内販売が 4113 億元で同 2.4%増、輸出は 3534 億元で同 6.5%増、いずれも 1桁増にとどまった。

また、2014年のコンピュータ産業の売上高は 2兆 2729 億元で同 2.9%増、そのうち輸出は 1兆 7373 億元で同 1.0%増と低い伸びにとどまった。

一方、2014年の電子素子産業の売上高は 1兆 6934 億元で同 10.5%増を実現、そのうち輸出は 7201 億元で同 4.1%増、電子部品産業の売上高も 1兆 5183 億元で同 10.2%増を達成、そのうち輸出は 9194 億元で同 5.8%増だった。

1274号 1月30日

## 【半導体】西安航天華迅、北斗 GPS チップ月間出荷量 15 万セットを突破

2015-1-27 陝西伝媒網

中国国内の宇宙科学技術の開発を進めている中国航天科工情報技術研究院傘下の西安航天華迅公司是、中国独自の衛星利用測位システム (GPS) チップである北斗 GPS チップの月間出荷量が 15 万セットを突破したことを明らかにした。

北斗チップは、中国初の独自設計、開発、量産に成功した GPS チップであり、航天華迅は中国国内北斗チップ産業のリーディングカンパニーとなっている。

航天華迅は昨年、最新の第 4 世代北斗チップの開発に成功、その感度及び精度は中国国内最高水準を誇り、国際的に見ても高水準を誇っている。第 4 世代北斗チップは、車載ナビゲーションのほか、スマートフォンにも搭載されている。さらに、航天華迅は陝西省公安機関警察車両用の衛星測位管理システムの落札に成功、北斗チップの新たな応用領域の開拓にも注力している。

## 【半導体】南通富士通微電子、中国半導体産業を牽引する存在に成長

2015-1-27 海通証券

半導体市場調査機関 ICinsights によると、2007年に中国国内の半導体 IC 生産高は45.9億米ドル、世界生産高シェアはわずか1.96%だったが、2012年には同シェアは3.50%に上昇、2017年には同シェアは7.73%まで上昇することが予想されている。中国国内の半導体 IC 生産高シェアの上昇は、世界の半導体 IC 産業が中国国内に生産拠点をシフトしていることを意味するものとなっている。

こうした生産シフトが進む中、中国国内の大手半導体メーカーである南通華達微電子と日本の富士通との半導体 IC 製造合弁企業である南通富士通微電子は中国国内の半導体産業をけん引する存在に成長している。そのポテンシャルは中国最大の半導体実装検査企業である長電科技、華天科技、晶方半導体科技等に匹敵するものとなっている。

南通富士通微電子の中国国内株式市場における時価総額は同3社に比べ小さく、長電科技の41.75%、華天科技の60.91%、晶方半導体科技の55.70%であることから、市場関係者は南通富士通微電子の株価が今後大幅に上昇する可能性があるとしている。

## 【バッテリー】中興通訊、急成長する新エネルギー-自動車事業への進出加速

2015-1-27 証券時報

中国第2の通信設備メーカーである中興通訊(ZTE)は、新エネルギー自動車充電事業への参入を加速、設立1年足らずの子会社・中興新能源汽车が中国国家電網四川公司与提携し新エネルギー自動車市場に進出することを明らかにした。

中興新能源汽车総経理の馮海洲氏は、新エネルギー自動車のビジネスモデルは単純に無線充電設備を提供するというものではなく、ユーザーに対し無線充電式電動自動車をリースすると同時に電動自動車の充電インフラ建設やユーザーに対する融資等を含めたワンストップのサービスが必要になってくるとしている。また、中国全土に新エネルギー自動車の技術サポートステーションを設置する必要もあるとしている。

中興新能源汽车は設立間もない企業ではあるが、新エネルギー自動車市場への進出を加速しており、総経理の馮海洲氏は2014年に同社が中国国内の新エネルギー自動車市場で一定の市場シェアを獲得しており、四川、湖北、河北、雲南、河南等の10以上の省市政府と公共電動自動車の無線充電サービス提携で契約を締結していることを明らかにしている。2015年には新たに100を超える都市と新エネルギー無線充電事業で提携したいとしている。

馮海洲氏はまた、提携の対象は自動車メーカーだけでなく、各地のバス会社、電力会社も提携の対象になるとしている。例えば、中興は中国国家電網四川公司与合弁企業を設立し、中国国家電網四川公司の四川省でのインフラを利用して無線自動車充電ステーション建設を進めている。

都市の公共電動自動車にとどまらず、中興はマイカー市場にも進出している。既にマイカー市場向け新エネルギー自動車無線充電設備の製造販売を始めており、価格も一般消費者が受け入れやすい低価格に抑えている。また同設備の汎用性を重視、どのブランド

の自動車でも充電が可能にしているほか、100%電動自動車以外のハイブリッド自動車でも同設備を利用することが可能としている。さらに、同設備はユーザーエクスペリエンスが良好で、中興新能源汽車董事長の孫枕戈氏によると、ユーザーはマイカーを運転して指定の位置に移動するだけ、あとは携帯電話・スマートフォンのアプリからスタートを押せばマイカーは自動的に充電される仕組みになっている、操作は極めて簡単と紹介している。

このほか、中興通迅は無線充電技術を通して自動車間ネットワーク市場にも参入しようとしている。既に重慶市のスマートフォンナンバープレート事業に参画しているほか、海外でも中興のRFID技術を使ったスマートナンバープレート事業を始めている。中興は将来的には電気自動車向け無線充電施設をネットワーク化して、自動車の中央制御プラットフォームを構築、スマート自動車市場をつくりたいとしている。

中国国内の新エネルギー自動車市場はまだ発展途上の潜在性あふれる市場であり、中国自動車工業協会の統計によると、2014年の中国国内の新エネルギー自動車生産台数は7万8499台、販売台数は7万4763台、前年比それぞれ3.5倍、3.2倍と急成長している。業界関係者の分析によると、中国国内の新エネルギー自動車の大衆消費時代は近い、2015年の新エネルギー自動車の生産量・販売量は何れも20万台以上に達するだろうと予測している。

急速に成長する中国国内の新エネルギー自動車市場のチャンスを逃さないため、中興通迅董事長の侯為貴氏は新エネルギー自動車産業進出を加速することで中興の成長戦略を再構築したいと話している。新エネルギー自動車事業はいまや中興通迅で最も潜在性を秘めた注目株となっている。

## 【EMS】富士康、中国国内賃金上昇で生産拠点の全面人員削減実施

2015-1-28 中華液晶網

世界最大のEMS企業である富士康(Foxconn)が明らかにしたところによると、売上高伸び率の鈍化と止まらない中国国内の賃金上昇を理由に中国国内の生産拠点に対して全面的人員削減を実施する。富士康の従業員数はピーク時には130万人に達し巨大企業となったが、その巨大化した人員が今では企業業績の足を引っ張る大きな負担となっている。富士康董事長の郭台銘氏の特別補佐である胡国輝(Louis Woo)氏は、具体的な削減対象及び削減スケジュールを明らかにしていないが、2010年以降人件費が2倍以上に拡大していることから人員削減の規模は相当なものになるとしている。同氏は、過去3年間、富士康の従業員数は安定推移しているが、最低賃金の上昇により人件費の上昇を抑えることができない状況が続いている、聖域を設けず全ての部門を対象に人員の削減を行うことを明らかにしている。

2003年から2012年の10年間、富士康の売上高は毎年2桁増を維持してきたが、2013年には1.3%に急降下、昨年は若干持ち直したものの、6.5%にとどまった。富士康の売上高が高成長した10年間は正に世界のノートPC、スマートフォン、タブレットPC市場が急成長した時期に当たり、アップルからの大量受注の恩恵を受けた時期と時を同じくし

ている。しかし、昨今の ODM 生産するデジタル製品の価格の下落により、ODM 企業の売上高の上昇率も急ブレーキがかかっている。

デジタル製品の価格下落は今後一定期間続く見通しで、大手市場調査機関 IDC のデータは今年の世界のスマートフォン出荷量は前年比 13%増にとどまる見通しで、昨年と同増加率 26%のほぼ半分に減速すると予測している。今年のパソコン世界出荷量は前年比 3%減になると見られており、また世界のスマートフォン平均販売価格は現在 297 米ドルであるが、2018 年には 2 割近く低くなると見られている。

胡国輝氏は、技術は年々高くなっているが、価格は技術に反比例して下がっていく状況にある、富士康はこの現実を受け止め、現実に応じた戦略を取ろうとしている、長期的にはオートメーション化が労働コストを一定範囲内に抑制するカギになると話している。富士康は現在大規模な産業ロボット導入を進めており、単純作業を完全にロボットに切り替えようとしている。

## 【半導体】中国国内 IC チップ内蔵銀行カード発行量、前年比 2 倍に拡大

2015-1-28 新華網

中国国内最大の銀行間カード決済機関である中国銀聯が 27 日発表した統計によると、2014 年の中国国内の IC チップ内蔵銀行カード（金融 IC カード）発行量は前年比 2 倍以上の 12 億枚に達した。

中国銀聯発表の 2014 年統計によると、2014 年通年の IC チップ内蔵銀行カードによる取引額は 6.2 兆円で前年の 4.8 倍、中国全土の銀聯対応 POS 端末数は 400 万台、全体の 4 分の 1 に達している。

従来型の磁気ストライプ銀行カードに比べ、チップ内蔵銀行カードは安全性が高く、応用領域も幅広いという優位性があり、中国の中央銀行である中国人民銀行は 2015 年から中国国内の経済先進地区及び重点産業で今後新たに発行する人民元決済口座の銀行カードは全てチップ内蔵カードにすることを明らかにしている。

銀聯統計によると、2014 年の IC チップ内蔵を含む銀行カード全体の取引額は 41.1 兆元、前年比 27.3%増、そのうち中国国内の一般消費取引額ではスーパーマーケット、給油、日用百貨等の産業の取引額が上位を占めた。一方、金融引き締め策の影響を受けて不動産産業の取引額は前年比減、4 四半期連続で前期比マイナスとなった。

銀聯カードの海外での決済ネットワーク整備が進展、昨年年末には 150 の国・地域に拡大された。中国国内で発行された海外でも使用できる銀聯カードは 1300 万枚、ATM 設置台数は 120 万台、海外 30 の国・地域で発行された銀聯カードは 3500 万枚を超えた。

## 【半導体】聯電、廈門聯芯に資本参加 来年 55/40 ナノ生産ライン稼働

2015-1-28 工商時報

半導体ファウンドリ大手の聯電（UMC）は 27 日、子会社の蘇州和艦科技が中国国内の半導体ファウンドリである廈門聯芯に 6.13 億人民元を投じ、持ち分比率が 33.33%に達することを明らかにした。

聯電は昨年末に台湾経済省投資審査会から、投資額が7.1億米ドルを超えない範囲で、廈門市人民政府と福建省電子信息集団が合弁で設立した半導体ファウンドリである廈門聯芯積体電路製造公司に資本参加することで認可を取得、そのうち聯電が4.5億米ドル、子会社の和艦科技が2.6億米ドルを負担することを明らかにしている。

聯電の計画内容によると、聯電は2015年から5年間で計画の進捗状況に合わせて聯芯に総額13.5億米ドルの投資を行い、先進技術の生産ラインを建設する。投資は当初は聯電の子会社である和艦科技が負担するとしている。また聯電は将来的に廈門聯芯に6人の董事を派遣、廈門聯芯の経営主導権を掌握する計画。廈門聯芯の工場は今年着工予定で、2016年に55ナノ及び40ナノ生産ラインが稼働、月産能力はウエハ換算で最大5万枚、中国国内の半導体産業基金の補助金を獲得できるとしている。

聯電の昨年10-12月の売上高は372.35億NTD、7-9月比5.7%増、昨年通年の売上高は1400.12億NTDで、前年比13.1%増、過去最高を更新している。

聯電の受注状況は今年に入って堅調で、8インチ工場はフル稼働、12インチ工場の稼働率も90%に達しており、今年1-3月の売上高は昨年10-12月並みを見込んでいる。需要が最も堅調である8インチ製品については、子会社の和艦科技を生産拡張の主要拠点としており、四半期の生産能力は4-6月には現在の14万枚から3割増の18万枚に拡張、平均月産能力は6万枚に達する。

聯電はまた年内に8インチ工場の新生産ラインを稼働するほか、12インチ工場の28ナノ生産ライン月産能力を2万枚に拡張する計画。市場は聯電の今年の業績が大幅に伸長、年間売上高は1500億元を超えると見ている。